

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月28日
【事業年度】	第11期（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月
売上高 (千円)		8,074,116	10,767,429	14,709,917	23,282,015
経常利益 (千円)		702,922	1,522,373	804,191	219,752
当期純利益又は当期純損失 (千円)		632,389	1,674,448	1,022,304	927,969
包括利益 (千円)					920,080
純資産額 (千円)		2,660,732	5,290,604	7,834,337	6,670,747
総資産額 (千円)		8,983,631	14,395,230	16,022,314	20,941,205
1株当たり純資産額 (円)		58,009.18	96,710.12	150,197.44	126,896.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)		14,112.33	36,393.95	20,562.37	18,607.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		13,682.12	35,475.62	20,102.35	
自己資本比率 (%)		29.4	31.1	47.4	30.1
自己資本利益率 (%)		28.8	47.1	16.9	
株価収益率 (倍)		43.86	14.15	19.43	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		939,197	2,294,474	1,303,602	1,094,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		4,112,790	718,449	1,067,595	1,056,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,428,321	849,270	690,326	900,970
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,594,748	4,020,018	4,946,398	4,080,713
従業員数 (人)		320	438	504	821
(外、平均臨時雇用者数)	( )	(59)	(93)	(289)	(312)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第6期において子会社を売却したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第7期については、連結財務諸表を作成しておりません。
- 平成19年12月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第11期において、株式会社フルスピード株式に対して公開買付けを実施いたしました。これにより、株式会社フルスピード及びその連結子会社が第11期から提出会社の新たな連結子会社となり、主要な経営指標等に大幅な変動があります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月
売上高 (千円)	4,384,607	5,170,030	6,314,266	6,292,279	6,727,907
経常利益 (千円)	180,969	152,142	749,175	349,585	416,829
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	233,641	122,760	902,624	247,983	254,611
資本金 (千円)	1,663,325	1,774,325	1,854,425	3,042,385	3,043,285
発行済株式総数 (株)	14,760	45,458	46,259	51,002	51,011
純資産額 (千円)	1,755,553	2,151,102	3,214,663	5,544,648	4,873,552
総資産額 (千円)	2,696,065	8,152,023	10,380,352	11,648,547	14,904,833
1株当たり純資産額 (円)	118,939.91	46,798.18	68,979.27	109,552.05	98,198.84
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	3,000 ( )	3,600 ( )	1,800 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	17,625.84	2,739.50	19,618.44	4,987.88	5,105.55
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)		2,655.99	19,123.41	4,887.49	
自己資本比率 (%)	65.1	26.1	30.7	47.6	32.7
自己資本利益率 (%)	15.8	6.3	33.9	5.7	
株価収益率 (倍)	30.9	225.95	26.25	80.09	
配当性向 (%)			15.3	72.2	
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	234,402				
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,670				
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	254,945				
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,340,003				
従業員数 (人)	84	261	265	262	275
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(58)	(50)	(125)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 平成19年12月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 第8期、第9期、第10期及び第11期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期のキャッシュ・フローに係る指標については記載しておりません。
5. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第11期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立。
平成12年6月	電話料金込みのダイヤルアップサービスをNTTグループのISP事業者である株式会社ぷららネットワークス(現株式会社NTTぷらら)に対して提供開始。
平成12年8月	ISP事業者向けにPC及び携帯電話の全ての機種から利用できるWeb Mailサービスの提供開始。
平成12年9月	非通信事業者でも無料インターネット接続サービスの事業化が可能となるOEM型ISPサービスを「OpenBit.Net」の名称で提供開始。
平成13年12月	ソニー株式会社とコンシューマエレクトロニクス機器のネットワーク化に関する取り組みで業務提携。
平成14年12月	フリービット株式会社に商号を変更、本社を東京都渋谷区円山町に移転。
平成15年12月	IPv6対応法人向けIP電話サービス「FreeBit OfficeOne IPビジネスホン」を販売開始。
平成16年5月	OverLay Internet技術「Emotion Link」を発表、グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)に提供開始。
平成17年6月	設定やソフトのインストールを行わずにVPN接続を実現する新製品「OBCセキュアアクセスキー(Emotion Link搭載)」を株式会社オービックビジネスコンサルタントに提供開始。
平成17年8月	オムロン株式会社とインターネット上で携帯電話とセンサーをダイレクトにつなぐユビキタス時代のコントローラを共同開発、フルワイヤレスカメラとセンサーを活用したホームセキュリティ商品「Xtyle」にEmotion Linkを提供開始。
平成18年12月	中国江蘇(こうそ)省無錫(むしゃく)市にネットワーク監視・運用センターを開設。
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成19年4月	ASP/APIによる通話報酬型広告システム統合ソリューション「AdSiP」を発表。
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを公開買付けにより買収し連結子会社化。
平成19年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットより、コアコンポーネントAPIを利用した各種ユビキタスサービスを「Ubicプラン」として提供開始。
平成19年12月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの家電サービスブランド「Dream xStyle」ホームセキュリティサービス「Dream Home Security Style」の提供開始。
平成20年2月	メディア・クルーズ・ソリューション株式会社(現ブロードアース株式会社)より「テレコムユニケーション事業」を事業譲渡により譲受。
平成20年4月	コールセンター事業の唐津「SiLK Hot Lines」が正式稼働開始。
平成21年2月	KFE JAPAN株式会社の連結子会社であるエグゼモード株式会社の株式一部譲受及び業務資本提携を行い、ユビキタス家電の開発を開始。
平成21年2月	モバイル機器等のサーバ化を実現するソフトウェア「ServersMan」シリーズの提供を開始。
平成21年3月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)を公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその子会社である株式会社ギガプライズも連結子会社化。
平成21年9月	KFE JAPAN株式会社より、エグゼモード株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年12月	株式会社ビットエージェント(現連結子会社)を設立。
平成22年3月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)と共同で、IPv6に標準対応した仮想データセンターサービス「MeX VDC」を提供開始。
平成22年5月	中国にビジネスパートナーである中国最大規模のデジタルコンシューマー機器メーカーの愛国者数?科技有限公司(aigo Digital Technology Co., Ltd., 以下「aigo」と合弁会社Smart Cloudを設立。
平成22年8月	株式会社フルスピードを公開買付けにより買収し連結子会社化。同時にその連結子会社である株式会社ベッコアム・インターネット及びギルドコーポレーション株式会社を連結子会社化。
平成22年9月	メディアエクスチェンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)がリアルデータセンターサービス事業を株式会社シーイーシーに譲渡。
平成23年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのネットワークを利用したMVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体サービス事業者)サービス「YourNet MOBILE」の提供開始。
平成23年4月	aigoがチャイナユニコムとSmart Cloud社の「筋斗雲プラットフォーム」を搭載した「筋斗雲携帯」を中国国内で販売開始。
平成23年4月	エグゼモード株式会社がaigoの日本市場における総代理権を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社14社、持分法適用関連会社2社の計17社で構成されており、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

平成23年4月30日現在における当社の連結子会社のうち、主なものは、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ギガプライズ、エグゼモード株式会社、株式会社フルスピード、株式会社ベッコアメ・インターネット、ギルドコーポレーション株式会社であります。うち、株式会社フルスピード及び株式会社ベッコアメ・インターネット、ギルドコーポレーション株式会社は、当連結会計年度中にフルスピード株式会社を連結子会社としたことに伴って、新たに連結子会社に加わっております。

#### (1) 事業の概要について

##### 当社グループの主な企業とセグメント及び事業の概要

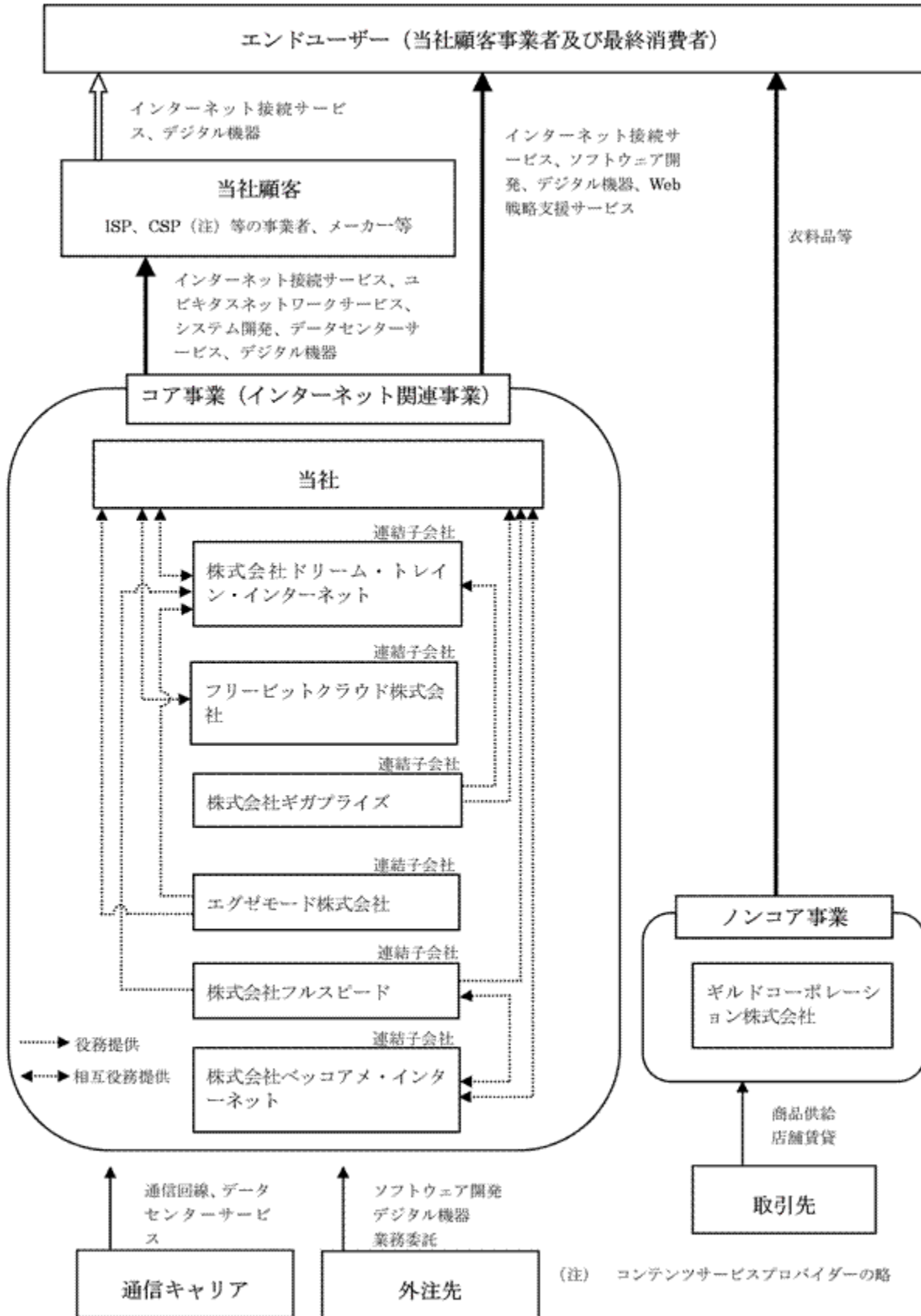
会社名	セグメント区分	事業の概要
当社 (フリービット(株))	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker InternetMarketing その他	インターネットビジネスを展開する事業者に対して、自社開発のインターネット関連技術のライセンス提供やサービス提供を行っております。ISP（*1）事業者に対しては接続サービスを行うためのネットワークサービス全般を提供しており、メーカー等に対してはユビキタス（*2）ネットワークサービスを実現するための技術提供やサービス運営の受託を行っております。

##### 主な連結子会社

会社名	セグメント区分	事業の概要
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	B2C iDC's iDC ISP's ISP InternetMarketing	個人向けISPとして、ADSLや光ファイバー接続等の各種インターネット接続サービスの提供を行っております。また、当社が開発したクラウド（*3）サービスやユビキタスネットワークサービスの提供も展開しております。
フリービットクラウド(株)	iDC's iDC	当社を介し、クラウドサービスをはじめとしたインターネット関連サービスを提供しております。
(株)ギガプライズ	ISP's ISP iDC's iDC SI その他	集合住宅向けのインターネット関連サービスの提供とユビキタス関連システムの受託開発を行うシステム開発事業を行っております。
エグゼモード(株)	Maker's Maker	デジタル機器・家電の企画、開発、製造、販売等を行っております。
(株)フルスピード	InternetMarketing その他	Webマーケティングをはじめとした法人向けのWeb戦略支援サービスを提供しております。
(株)ベッコアメ・インターネット	ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing その他	クラウドサービスをはじめとしたインターネット関連サービスを提供しております。
ギルドコーポレーション(株)	その他衣料販売	個人向けのアパレル製造販売を行っております。

(2) 事業系統図

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(3) 当社グループの事業の内容

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しており、以下のセグメントによって、事業を推進しております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・その他衣料販売
- ・SI
- ・その他

各セグメントの概要は以下のとおりです。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しております。主に、当社及び株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。
iDC's iDC	法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しております。また、法人がiDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しております。主に、当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。
Maker's Maker	仮想化（*4）技術とIPv6（*5）技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しております。主に、エグゼモード株式会社が行っております。
B2C	個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しております。主に、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。
InternetMarketing	SEO（検索エンジンの最適化）やリスティング広告（*6）といったWebマーケティングサービスを中心に、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しております。主に、株式会社フルスピードが行っております。
その他衣料販売	個人向けに衣料品の製造販売を行ってまいりました。当社グループのコア事業であるインターネット関連サービスとの相関性が薄いため、ノンコア事業と位置付け、事業会社であるギルドコーポレーション株式会社を整理することとしました。
SI	法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に、株式会社ギガプライズが行っております。
その他	上記セグメントに区分されないサービスが含まれております。

## 用語解説

### \* 1 ISP(Internet Service Provider)

インターネット接続事業者。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するのが主な業務。ユーザーは、ISPと契約することによってインターネット・サービスを利用できるようになる。

### \* 2 ユビキタス

ユビキタスの語源はラテン語で、いたるところに存在する（遍在）という意味。インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指し、ユビキタスが普及すると、場所にとらわれない働き方や娯楽が実現できるようになる。「ユビキタス・コンピューティング」、「ユビキタス・ネットワーク社会」のようにも使われる。

### \* 3 クラウド

ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供するデータセンターやその中で運用されているサーバ群のこと。

### \* 4 仮想化

1台のサーバをあたかも複数台のサーバであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のオペレーションソフトやアプリケーションソフトを動作させたり、複数の場所に点在するデータセンターをあたかも1つの大規模なデータセンターであるかのように運用する技術のこと。

### \* 5 IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコル(IP)IPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

### \* 6 リスティング広告

インターネット検索エンジンで、検索されたキーワードに連動した広告を検索結果とともに、表示する仕組みのこと。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有・ 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドリーム・トレイン・ インターネット (注3、4)	東京都渋谷区	1,257,550	B2C、iDC's iDC、 ISP's ISP	100.00	当社は、ネットワー クサービスの提供、 ユビキタスネット ワークサービスの提 供及びコールセン ターの運営・管理等 を行っております。 役員の兼任あり。
(株)ギガプライズ (注2)	東京都渋谷区	191,935	ISP's ISP、 iDC's iDC、SI	57.18 (57.18)	当社は、ネットワー クサービスの提供を 行っております。ま た、当社に対し、ソフ トウェア開発等の サービスを提供して おります。 役 員の兼任あり。
(株)フルスピード (注3、6、7)	東京都渋谷区	697,401	Internet Marketing	50.28	役員の兼任あり。
(株)ベッコアメ・インター ネット(注2、3、7)	東京都台東区	412,775	ISP's ISP、 iDC's iDC	100.00 (100.00)	当社に対し、デー タセンターサービス を提供しております。
ギルドコーポレーション (株)(注2、5、7)	東京都渋谷区	10,000	その他衣料販売	85.00 (85.00)	役員の兼任あり。
その他9社					
(持分法適用関連会社) その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有・被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社の特定子会社であります。

4. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,971,816千円
	(2) 経常利益	570,419千円
	(3) 当期純利益	573,770千円
	(4) 純資産額	5,417,558千円
	(5) 総資産額	7,221,050千円

5. ギルドコーポレーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,186,527千円
	(2) 経常損失	43,593千円
	(3) 当期純損失	124,161千円
	(4) 純資産額	946,263千円
	(5) 総資産額	3,389,887千円

6. 株式会社フルスピードは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

7. 株式会社フルスピード、株式会社ベッコアメ・インターネット、ギルドコーポレーション株式会社は、平成22年8月16日に連結子会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ISP's ISP	199 (34)
iDC's iDC	38 (1)
Maker's Maker	17 (1)
B2C	79 (142)
InternetMarketing	179 (29)
その他衣料販売	108 (93)
SI	30 (5)
その他	19 (0)
全社(共通)	152 (7)
合計	821 (312)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当社は、平成22年8月16日付で株式会社フルスピード及びその関連会社を連結子会社化したことにより、当連結会計年度の連結ベースの従業員数が317名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275 (36)	32.4	3.63	3,775,530

セグメントの名称	従業員数(人)
ISP's ISP	150 (33)
iDC's iDC	12
InternetMarketing	7
その他	9
全社(共通)	97 (3)
合計	275 (36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門及びセグメントに分けられない技術部門の従業員であります。

4. 平成21年12月24日付で子会社である株式会社ビットエージェントを設立し、コールセンター人員の多くが転籍したため、臨時雇用者の年間平均人員数が89名減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等のアジア圏を中心とする新興国の成長が継続していることに牽引され回復の兆しがみえたものの、欧州の一部の国の財政危機や円高基調の影響により、その回復は緩やかなものに留まりました。そして、本年3月11日に発生した東日本大震災が与えた影響は東北地方や関東地方に止まらず、国内全体の社会環境に甚大な被害を及ぼすこととなり、今後の経済動向に大きく影を落とす結果となりました。

当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成22年12月末時点で前年比286万件増加の3,458万件となり、中でも通信速度が最も高速なFTTH（光ファイバー回線）の契約数が前年比256万件増加の1,977万件となる一方で、DSLの契約数が前年比154万件減少の859万件となるなど、利用者数の増加とともに通信環境の高品質化の進展が継続いたしました。そして、それに加え、インターネットにアクセスすることで利用者の利便性が向上するスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器も急速に増加したことで、以前から危惧されていたIPv4アドレスの枯渇が現実のものとなり、平成23年2月3日にIANA（世界的なIPアドレス標準化や割り当てを行っている組織）は、その枯渇を宣言いたしました。これにより、今後は、次世代のIPプロトコルであるIPv6の普及が進展していくことが想定されます。また、クラウドコンピューティングは、IT事業の中でも特に成長が見込まれており、平成27年には7千億円を超える市場規模が予測されています。

しかしながら、当分野におきましても、震災以降、提供サービスの停滞や営業活動を自粛する風潮が続いており、今後の市場動向の不透明感は否めない状況にあります。

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2012』の達成に向けて事業を推進しておりましたが、震災が今後の国内の経済活動に与える影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識しました。そして、そのための事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行を決定し、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定させていただくことを平成23年5月13日に公表いたしました。これにより、当連結会計年度において以下の構造改革を開始し、それに伴う一時的な費用として、特別損失を計上することいたしました。

#### <構造改革の要旨>

グループファイナンスの実行による安定したキャッシュの確保

グループ全体の与信力を活用し、短期借入金の圧縮や柔軟な事業資金の確保を目的にした約40億円のシンジケートローン組成し新規借入枠を確保するとともに、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが自社による債権回収に切り替えることで年間約1億円の債権回収手数料を圧縮します。

また、グループファイナンスにより、従来付されていた財務制限条項が緩和され、不測時の返済義務発生リスクも軽減されます。

コア事業へのリソース集中とノンコア事業の切り離し

当社グループは、インターネット関連事業をコア事業と位置付けており、『SiLK Renaissance』の実行により、下記事業構造の改革を行います。この実行により、経営リソースをコア事業に集中し、コア事業での事業拡大をはかってまいります。

#### ・ギルドグループ等の売却

株式会社フルスピードを子会社化した当初からの方針に則り、事業相関性の薄いアパレルの製造販売を行う株式会社ギルドホールディングス及びギルドゴーポレーション株式会社を売却します。これにより、両社が有していた債務も当社グループの連結から除外されます。また、同じく、株式会社フルスピードの子会社である株式会社JPSも切り離しの予定としております。

#### ・次世代インターネット/ユビキタスインフラの構造改革

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoは、ユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「Smart Cloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得したことで、子会社であるエグゼモード株式会社独自のリスクを伴うプロパー商品開発の必然性が消滅したため、在庫リスクを伴うプロパー製品の開発からの撤退を実行し、製品製造における重複リソースの解消と大幅な在庫保有リスクの軽減をはかります。

## ・株式会社ドリーム・トレイン・インターネットのユーザー獲得施策の改革

市場競争力の高い独自製品の開発を継続的に行ってきたことで、製品による差別化での新規顧客の獲得が増加していることに加え、株式会社フルスピードとのシナジーによる、コストパフォーマンスの高いWebマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにリソースを集中することとし、一定以上の運営規模が必要なアウトバウンド形態によるインターネット接続サービス顧客の獲得活動から撤退します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比58.3%増の23,282,015千円、営業利益は前連結会計年度比53.4%減の190,130千円、経常利益は前連結会計年度比72.7%減の219,752千円となりました。また、構造改革に伴う特別損失を計上したことで、当期純損失は927,969千円（前連結会計年度は1,022,304千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、現行のセグメント区分による前連結会計年度の金額データを入手することが困難であるため、前年同期比との比較を行っておりません。

## ISP's ISP

当連結会計年度中に提供先企業のFTTHユーザーが約40万人増加したことに加えて、株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したため、堅調に推移いたしました。なお、増加したユーザーの多くが退会率の低いFTTH回線の利用者であるため、今後の継続的な収入の増加にも繋がってまいります。また、取引先数も約300社に増加したことで、今後の事業拡大のための基礎を構築することができました。以上の結果、売上高は7,105,299千円、セグメント利益は1,120,678千円となりました。

## iDC's iDC

当連結会計年度中に当社グループの強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスの開発に成功したことにより、経営リソースを成長著しいクラウド分野に集中するために、差別化が難しい従来型のリアルデータセンター事業を譲渡いたしました。事業転換により、当社グループはクラウド市場における存在感を増しており、当連結会計年度内に6,000を越える仮想サーバの受注を行いました。

当連結会計年度においては投資が先行しているため、収益面では、リアルデータセンター事業撤退による売上の減少をVDCによる収益増ではまかなえておりませんが、引き続き、利用者数を増加していくことで、収益性の向上に努めてまいります。以上の結果、売上高は1,964,360千円、セグメント損失は226,968千円となりました。

## Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoはユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「Smart Cloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えてaigo製品の日本における独占販売権を取得し、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能になったことで、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、エグゼモード株式会社独自による製品開発から撤退することといたしました。これにより、製品製造や在庫保有リスクを大きく軽減できる基礎固めができたことで、事業リソースをマーケティングと販売強化に集中することとし、撤退を決めたことで既に既存商品の在庫圧縮をはかっております。

なお、当社グループの独自技術が採用され中国のチャイナユニコムからリリースされた「aigo携帯」は、そのリリース時期が遅れたことにより、次期での収益化となりました。また、東日本大震災の影響により、各運送会社の集荷・配達サービスに影響があったため、当社商品の配送にも支障が生じました。以上の結果、売上高は1,936,304千円、セグメント損失は419,268千円となりました。

## B2C

差別化が難しい回線部分に依存しない経営体制の構築を目指し、成長著しいクラウド領域と無線通信事業に対して積極的な事業展開を行いました。その結果、新規入会の3割がクラウド、3割が無線通信、3割が固定網と、バランスの良い事業構造への転換を実現しました。前連結会計年度末に退会率が高く競争力の低い回線サービスを終了したことで一時的にユーザー数が減少いたしました。その終了によってオペレーションコストの抑制ができたことなどによる利益率の回復に努めました。また、新規ユーザー獲得については、『SiLK Renaissance』に則り、一定以上の運営規模を必要とするアウトバウンド形態による獲得活動から撤退し、商品による差別化と、コストパフォーマンスの高いWebマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにシフトすることといたしました。これらの施策を講じたことにより、今後の収益向上のための礎を構築することができました。以上の結果、売上高は4,065,224千円、セグメント利益は118,309千円となりました。

InternetMarketing

当連結会計年度中に株式会社フルスピードを子会社化したことで、新しい事業リソースとしてWebマーケティングをはじめとした法人のWeb戦略支援サービスを獲得し、インターネットマーケティング機能の強化をはかりました。また、株式会社フルスピードは、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換をはかることで、競合企業との差別化をはかりました。以上の結果、売上高は4,444,445千円、セグメント利益は219,406千円となりました。

その他衣料販売

当連結会計年度中に株式会社フルスピードを子会社化したことで、その子会社でアパレルの製造販売を行う株式会社ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション株式会社が子会社となりました。

なお、インターネット関連事業を行う当社グループにとって、アパレルの製造販売は事業の相関性が希薄であることから、当事業をノンコア事業と位置付け、子会社化当初からの方針に則り、当連結会計年度に整理することといたしました。以上の結果、売上高は4,186,527千円、セグメント損失は53,640千円となりました。

SI

子会社の株式会社ギガプライズにおいて、既存取引先との取引縮小や新規取引先獲得の遅れが発生いたしました。以上の結果、売上高は666,815千円、セグメント損失は10,112千円となりました。

その他

上記～のセグメントに区分されない事業収入として、売上高が788,470千円、セグメント利益が167,927千円となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：百万円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（ ）
ISP's ISP	7,105	1,120
iDC's iDC	1,964	226
Maker's Maker	1,936	419
B2C	4,065	118
InternetMarketing	4,444	219
その他衣料販売	4,186	53
SI	666	10
その他	788	167
消去又は全社	1,875	726
合計	23,282	190

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、事業の分類を「ISP's ISP」並びに「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」、「その他衣料販売」、「SI」に変更しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の製造/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
その他衣料販売	アパレルの製造販売を行っております。なお、当セグメントに関しましては、ノンコア事業の位置付けとなっております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。
その他	上記セグメントに区分されないサービスが含まれております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は4,080,713千円となり、前連結会計年度末比で865,684千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は、1,094,228千円（前年同期は1,303,602千円の増加）の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が734,411千円あったものの、減損損失が724,726千円、のれん償却額が1,002,380千円あったことによるものです。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は、1,056,672千円の減少（前年同期は1,067,595千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が535,005千円あったものの、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が845,752千円、関係会社出資金の払込による支出が254,400千円、貸付けによる支出が306,585千円あったことによるものです。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は、900,970千円の減少（前年同期は690,326千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,921,800千円あったものの、短期借入金の純増減額が329,732千円減少したことや長期借入金の返済による支出が1,590,431千円、社債の償還による支出が300,000千円、自己株式の取得による支出230,644千円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、ネットワーク維持費用及びユーザーのネットワーク利用度に応じて発生する費用が費用の大半を占め、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	前年同期比(%)
ISP's ISP(千円)	7,105,299	-
iDC's iDC(千円)	1,964,360	-
Maker's Maker(千円)	1,936,304	-
B2C(千円)	4,065,224	-
InternetMarketing(千円)	4,444,445	-
その他衣料販売(千円)	4,186,527	-
SI(千円)	666,815	-
報告セグメント計(千円)	24,368,977	-
その他(千円)	788,470	-
消去(千円)	1,875,432	-
合計(千円)	23,282,015	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社では、当社を中心とした企業グループの中期経営計画『SiLK VISION 2012』を設定し、平成24年4月期を最終年度とした3ヵ年計画の達成に向けて事業を推進していましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災が今後の市場や経済に及ぼす影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識するに至りました。その結果、平成24年4月期を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』を実行するための期間として位置付け、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定し平成25年4月期に達成することとし、下記施策の取り組みを開始いたしました。

- ・財務体質の改善と安定したキャッシュの確保
- ・ノンコア事業からの撤退及び成長事業へのリソース集中

当社グループは、主にインターネット関連サービスの提供を行っておりますが、システムの冗長化及び分散化を推進していたこともあり、当社の提供サービスに震災による直接的な影響はありませんでした。しかし、消費自粛やそれに伴う経済活動全体の停滞、そして、それに加えて余震や電力等の問題が現在も憂慮されている状態にあるため、経済への影響は長期化することも今後の事業運営に勘案すべきだと判断いたしました。上記施策を来期に推進していくことで、外部環境の変化による影響を抑制した事業構造を実現し、継続的な成長を遂げるための礎を築いてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、現時点では想定できないリスクが発生する可能性もあります。本株式に対する投資判断は、これらの事項も十分踏まえた上で、慎重にご検討ください。

##### (1) ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして、当該データセンターは、登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバー攻撃、システム又はハードウェアの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定したレベルをはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているコピキタスネットワーク関連市場においては、資本力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業においては、当社グループに比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で、商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また、当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手續につき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には、当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアメ・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには、消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報データとして蓄積されております。このため、当社グループ各社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについての規制の対象となっております。

当社グループでは、これら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて、情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には、監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの組織体制について

人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社規模について

当社及び当社子会社は、いずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生の実施、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバ設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成23年4月30日現在、ストック・オプションを取締役2名、従業員29名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,434株であり、発行済株式総数49,621株（自己株式除く）の2.89%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(10) InternetMarketing事業について

インターネット広告市場は、景気の変動に比例して広告支出量が変化するため、市場の変化や景気の影響を受けやすい特徴があります。

InternetMarketing事業を行う株式会社フルスピードは、景気の影響を受けにくい事業構造への転換に努めておりますが、インターネット広告市場における国内外の経済動向や景気変動が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) M&A等について

事業拡大に伴うリスク

当社グループは、事業リソースの補完及び強化を目的に企業買収等を実施し、事業規模の拡大をはかっております。対象となる企業の事業面や法務面、財務面についてデューデリジェンスを実施し、事前にリスクの把握を行うよう努めておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合や経営環境、事業環境の変化によって当初想定したグループシナジーによる成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの計上によるリスク

当社グループは、当連結会計期間において、株式会社フルスピード及びその連結子会社を買収し、それに伴うのれんを計上しております。買収にあたっては、事前にデューデリジェンスを実施し、適正な価格算定を行っておりますが、経営環境や事業環境の変化等により期待した成果が十分に得られなかった場合などの減損損失の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット(株)(当社) (注)1.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	「DSU提供サービス」 「AP提供サービス」 基本契約書	データセンター及びアクセスポイントの保守及び運用の業務委託に関する契約	平成12年7月1日から平成13年3月31日まで。ただし、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注)2.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	覚書	ギガイサブプラットフォームを利用するにあたりその利用条件を定める覚書 (注)3.	平成15年11月1日から平成16年10月31日まで。ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも解約の申し出がない場合は更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。
フリービット(株)(当社) (注)4.	東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)	相互接続協定書	NTTフレッツ網の相互接続に関する条件を定める協定書	平成13年3月22日から、終了期については、東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)が総務大臣に届け出ている接続に関する契約約款による。
フリービット(株)(当社) (注)5.	(株)フルスピード	資本業務提携契約書	インターネット広告関連サービス事業等において両社の協力関係を構築し、当社が(株)フルスピードの株式を取得して連結子会社化するための公開買付けを行うことを確認するもの。	契約締結日より1年間。ただし、平成22年10月末日までに本公開買付けが成立しなかった場合には効力を失う。
フリービット(株)(当社) (注)5.	芳賀麻奈穂	公開買付応募契約書	当社が(株)フルスピードの株式に対して行う公開買付けに芳賀麻奈穂氏が応募することを確約する契約。	契約締結日より本公開買付けに係る決済日まで。ただし、平成22年10月末日までに本公開買付けが成立しなかった場合には効力を失う。
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注)6.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Arcstarインターネットゲートウェイサービス契約	Arcstarインターネットゲートウェイ(海外線)サービス利用に関する契約	平成13年3月15日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注)6.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	Arcstarブロードバンドアクセスサービス契約	Arcstarブロードバンドアクセス(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月31日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注)6.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	ATMメガリンクサービス契約	ATMメガリンク(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月21日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)ドリーム・トレイン・インターネット (注)7.	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	コロケーションサービス契約	NTT大手町ビル内コロケーションサービス利用に関する契約	平成13年10月1日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
メディアエクスチェンジ(株)(現フリービットクラウド(株)) (注)8.	(株)シーイーシー	事業譲渡契約書	メディアエクスチェンジ(株)の電気通信事業法で定める一部を除く全事業を(株)シーイーシーに譲渡するもの。	平成22年9月1日を効力発生日とする。
(株)フルスピード	ヤフー(株)	販売代理店契約	スポンサード・サーチ・サービスに関する契約	平成22年3月1日から平成23年2月28日まで。ただし、有効期間満了の1ヶ月前までに延長拒絶又は変更の申入れがない限り1年間自動延長され、その後も同様とする。
(株)フルスピード	Google Inc.	販売代理店契約	アドワーズ広告に関する契約	平成16年10月18日から期間の定めのない契約

- (注)1. 本契約は、当社が利用するデータセンター及びアクセスポイントの設置・保守・運用に関するものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて必要不可欠な契約であります。
2. 本覚書は、当社が利用するネットワークの運用に関して詳細を定めるものであり、当社の各種インターネット関連サービスにおいて重要な契約となっております。
3. ギガイーサプラットフォームとは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の拠点内に設置された顧客の機器を高速イーサネットインターフェースで接続する閉域通信サービスのことであります。
4. 本協定は、当社が提供するフレックスサービスにおける東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との接続条件を定めた協定書であり、当社の重要なサービス要素を定める協定となっております。
5. 当社は、平成22年6月28日開催の当社取締役会において、株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード(以下、「フルスピード」といいます。)を連結子会社化することを目的として、同社の普通株式144,110株(フルスピードの未行使新株予約権の目的となる株式数を含みます。)の50.10%である72,204株の取得を上限とする公開買付けを実施することを決定し、同日付でフルスピードの筆頭株主である芳賀麻奈穂氏との間で、同氏の保有するフルスピード株式の全てについて、原則として本公開買付けに応募する旨の契約を締結いたしました。
- なお、本公開買付けは、平成22年8月11日に終了し、その結果、フルスピードは、平成22年8月16日付で当社の連結子会社となっております。
6. 本契約は、インターネット接続サービスを行うにあたり、他のネットワークとの接続に必要なインフラストラクチャーを利用するための契約であり、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがインターネットサービスプロバイダー事業を行うにあたり必要不可欠な契約であります。
7. 本契約は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが利用するデータセンターの設置・保守・運用に関するものであり、インターネット関連サービスにおいて必要な契約であります。
8. メディアエクスチェンジ株式会社(現：フリービットクラウド株式会社)は、平成22年7月21日開催の取締役会において、株式会社シーイーシーに同社の営む電気通信事業法で定める全事業(ただし、MeX VDC ENTERPRISE-FARMサービス事業及びフレックスサービス事業を除く。)を譲渡することについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。
- なお、本事業譲渡は、平成22年9月1日に行なわれております。

## 6【研究開発活動】

当社は、当社R & D部及びプロダクト開発部を中心として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度においては、広域分散環境の構築技術及び運営技術の研究・開発を主に行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発活動は、ISP's ISP及びiDC's iDCにおける技術開発の過程で実施されているものであり、支出は3,000千円となりました。

今後も新規需要の喚起が必須である分野に対して、引き続き積極的な技術・アプリケーションの研究開発を努力してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しています。その作成は、経営者による会計方針の選択及び適用並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、提供先企業のFTTHユーザーが約40万人増加したことに加えて、当連結会計年度中に株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことによりISP's ISPの事業規模が拡大したこと及び株式会社フルスピードを子会社化したことで、新しい事業リソースとしてWebマーケティングをはじめとした法人のWeb戦略支援サービスを獲得したこと等により、前年同期比58.3%増の23,282,015千円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、Maker's Maker事業において、中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo社製品の日本における独占販売権を取得したことで、家電の自社開発及び販売から撤退し、aigo社製品販売へシフトするための構造改革を実施したことや東日本大震災の影響による商品配送の支障等によりセグメント損失を419,268千円計上したこと及びiDC's iDC事業への先行投資等により、前年同期比53.4%減の190,130千円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、株式会社フルスピードを子会社化したことにより、支払利息が67,589千円、持分法による投資損失が107,235千円増加したこと等で前年同期比72.7%減の219,752千円となりました。

また、当社グループでは、インターネット関連事業をコア事業と位置付け、経営リソースをコア事業に集中し、コア事業での事業拡大をはかるべく構造改革を実行したことで、以下の特別損失を計上しました。

- ・株式会社ギルドホールティンクス及びギルドコーポレーション株式会社の譲渡に係る減損損失の計上
- ・エグゼモード株式会社の自社製品開発撤退に伴う減損損失の計上
- ・B2C事業のユーザー獲得施策の改革に伴う減損損失の計上

これにより、当連結会計年度は特別損失が1,005,407千円となったことで、当期純損失は927,969千円となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前期末比4,918,890千円増加の20,941,205千円となりました。

これは、主として株式会社フルスピードを子会社化したことに伴い、同社資産を連結したこと及びのれんが増加したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比6,082,480千円増加の14,270,457千円となりました。

これは、主として株式会社フルスピードを子会社化したこと等により、短期借入金が2,087,027千円、1年内返済予定の長期借入金が1,396,876千円及び長期借入金が850,037千円増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、主に配当金の支払いや当期純損失により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,163,589千円減少の6,670,747千円となり、この結果、自己資本比率は30.1%となりました。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は、9,091,376千円となりました。

有利子負債の内訳は、金融機関からの短期借入金3,970,030千円及び長期借入金4,082,601千円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）、無担保社債500,000千円（1年以内償還予定の社債を含む）、リース債務538,744千円となっております。

長期借入金については、主に連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び株式会社フルスピードの株式取得によるものであり、無担保社債については、連結子会社であるフリービットクラウド株式会社の株式取得によるものであります。長期借入金及び無担保社債は、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社フルスピード及び株式会社ギガプライズの事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行い、その他有利子負債については、主に当社の事業活動により獲得するキャッシュ・フローにより返済を行う考えであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、サービスの安定的提供、充実・強化を目的に、総額は660,763千円（セグメント間未実現利益の調整 40,802千円）の設備投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

ISP's ISPにおいて、クラウドメール及びMVNOサービスのためのソフトウェアを中心に総額56,309千円の投資を実施いたしました。iDC's iDCにおいて、VDCサービスのための通信・ネットワーク関連サーバ設備を中心に総額436,142千円の投資を実施いたしました。Maker's Makerにおいて、管理系ソフトウェアを中心に総額7,005千円の投資を実施いたしました。B2Cにおいて、サーバ機器群を中心に総額43,640千円の設備投資を実施いたしました。InternetMarketingにおいて、サーバ設備、管理用ソフトウェアを中心に総額14,376千円の設備投資を実施いたしました。その他衣料販売において、店舗内装工事を中心に総額74,068千円の設備投資を実施いたしました。SIにおいて、自社利用のソフトウェアを中心に総額2,664千円の設備投資を実施いたしました。その他において、コインパーキング事業用機器を中心に総額67,358千円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額（千円）					合計
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産（有形固定資産）	ソフトウェア	
フリービットクラウド(株)	東京都渋谷区	iDC's iDC	通信設備	平成22年9月	0	1,335	4,036	44,890	3,878	54,140

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産（有形固定資産）	ソフトウェア	リース資産（無形固定資産）		合計
本社（東京都渋谷区）	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker Internet Marketing その他	ネットワーク・サーバ関連、事務用設備等	10,304	7,418	4,704	46,249	5,834	74,512	138
データセンター（東京都千代田区他）	同上	ネットワーク・サーバ関連設備等	6,007	5,496	358,941	4,147	2,919	377,512	-
SiLK Hotlines（佐賀県唐津市）	ISP's ISP	事務用設備等	49,368	4,581	-	-	-	53,950	137

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産 (有形固 定資産)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ド リーム・ トレイン ・イン ターネッ ト	本社 (東京都渋 谷区)ほか 3箇所	B2C ISP's ISP iDC's iDC Internet Marketing	ネットワー ク・サーバ 関連機器、 事務用設備 等	89,682	-	36,419	78,084	29,062	20,710	253,959	68
(株)フル スピード	本社 (東京都渋 谷区)	Internet Marketing その他	内装工事・ OA機器・ソ フトウェア 等	38,805	-	4,549	-	27,708	52	71,115	157
(株)ベッ コアメ・ インター ネット	本社 (東京都 台東区)	ISP's ISP iDC's iDC Internet Marketing その他	内装工事・ OA機器・管 理用ソフト ウェア等	192,658	126,200 (182.3 ㎡)	143,174	10,304	16,376	477	489,191	25
(株)JPS	本社 (東京都 渋谷区)	その他	コインパー キング事業 用機器等	-	-	48,477	-	709	126	49,313	2
ギルド コーポ レーショ ン(株)	本社 (東京都 渋谷区)	その他衣 料販売	内装工事・ OA機器等	77,440	-	8,908	62,564	1,479	764	151,157	108

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	ISP's ISP iDC's iDC Maker's Maker InternetMarketing その他	本社事務所家賃	94,224
データセンター (東京都千代田区他)	同上	ネットワーク・サーバ関連	116,411
SiLK Hotlines (佐賀県唐津市)	ISP's ISP	コールセンター家賃	22,904



国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	本社 (東京都渋谷区)	B2C ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing	本社事務所家賃	77,785
同上	西大井データセンター (東京都品川区)	同上	データセンター家賃	44,432
(株)ギガプライズ	本社 (東京都渋谷区)	ISP's ISP iDC's iDC SI その他	本社事務所家賃	33,171
(株)フルスピード	本社 (東京都渋谷区)	InternetMarketing その他	本社事務所家賃	82,253
(株)ベッコアム・インターネット	本社 (東京都台東区)他	ISP's ISP iDC's iDC InternetMarketing その他	本社事務所家賃・ データセンター家賃・ 設備賃借料・ 事務所賃借料	98,298
(株)JPS	本社 (東京都渋谷区)他	その他	本社事務所家賃・ 地代	142,867
ギルドコーポレーション(株)	本社 (東京都渋谷区)他	その他衣料販売	本社事務所家賃・ 店舗家賃	444,725

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度未現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,184
計	131,184

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月28日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,011	51,020	東京証券取引所 (マザーズ)	当社では単元株 制度は採用して おりません。
計	51,011	51,020	-	-

(注) 上記「提出日現在発行数」に、平成23年7月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	360	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080	1,080
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで	平成19年7月28日から 平成24年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	118	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354	345
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	200,000
新株予約権の行使期間	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで	平成20年7月28日から 平成25年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成19年12月1日の株式分割により新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

平成22年12月16日開催の取締役会決議による新株予約権の状況

区分	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180(注2)	180(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	231,900(注3、4)	231,900(注3、4)
新株予約権の行使期間	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで	平成23年1月5日から 平成33年1月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 231,900 資本組入額 115,950	発行価格 231,900 資本組入額 115,950
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。	新株予約権の質入、相続その他一切の処分をすることができない。また、新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 新株予約権1個当たりの発行価格は、4,600円であります。

2. 当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記算式による調整後の株式の数は、当社普通株式の株式分割(基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。)が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行もしくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除きます。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除きます。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用します。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとします。

4. 株式1株当たりの払込金額は、463,800円（以下、「当初行使価額」といいます。）とし、平成23年1月5日から平成25年1月4日までの間に株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引終値（なお、当該値は、当社が割当日後、当社普通株式の株式分割又は株式併合等を行った場合には上記の定めに基づいて合理的に調整されるものとします。）が一度でも当初行使価額を上回った場合、当該日の翌営業日から当該日時点の行使価額の50%に修正されるものとします。

なお、新株予約権は、上記行使価額の修正条項により、平成23年1月18日に行使価額が231,900円に修正されております。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付します。

(2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定します。

(4) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 交付する再編対象会社の新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 交付する再編対象会社の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定します。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1

項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の

結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記

記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による再編対象会社の新株予約権の取得の制限

譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(9) 交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は下記のとおりとします。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画書承認の議案又は当社が分割会社となる会社分割についての吸収分割契約書もしくは新設分割計画書承認の議案について当社株主総会の承認（株主総会による承認を行わない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

新株予約権の新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社は、東証における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月平均株価（当日を含む直近の21営業日の平均株価をいい、1円未満の端数は切り捨てます。）が、発行決議日前日の東証における当社普通株式の普通取引終値の終値である金231,900円（以下、「決議日前日終値」といいます。）に対し、以下のとおりの各期間について以下のとおりの一定の水準（以下、「取得条件判定水準」といい、1円未満の端数は切り捨てます。）を一度でも下回った場合、新株予約権を無償で取得することができるものとします。ただし、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に記載の行使価額の修正事由が生じた場合には、この限りではありません。

平成23年1月5日から平成23年4月4日まで  
取得条件判定水準 決議日前日終値の80%  
平成23年4月5日から平成23年7月4日まで  
取得条件判定水準 決議日前日終値の100%  
平成23年7月5日から平成24年1月4日まで  
取得条件判定水準 決議日前日終値の125%  
平成24年1月5日から平成24年7月4日まで  
取得条件判定水準 決議日前日終値の150%  
平成24年7月5日から平成25年1月3日まで  
取得条件判定水準 決議日前日終値の175%  
平成25年1月4日  
取得条件判定水準 決議日前日終値の200%

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1	-	13,060	-	1,396,000	1,294,600	-
平成19年3月19日 (注)2	1,700	14,760	267,325	1,663,325	267,325	267,325
平成19年5月1日～ 平成19年11月30日 (注)3	190	14,950	57,000	1,720,325	57,000	324,325
平成19年12月1日 (注)4	29,900	44,850	-	1,720,325	-	324,325
平成19年12月1日～ 平成19年12月31日 (注)3	480	45,330	48,000	1,768,325	48,000	372,325
平成20年1月1日 (注)5	68	45,398	-	1,768,325	24,217	396,542
平成20年1月1日～ 平成20年4月30日 (注)3	60	45,458	6,000	1,774,325	6,000	402,542
平成20年5月1日～ 平成21年4月30日 (注)3	801	46,259	80,100	1,854,425	80,100	482,642
平成21年5月1日～ 平成22年4月30日 (注)3	4,743	51,002	1,187,960	3,042,385	1,187,960	1,670,602
平成22年5月1日～ 平成23年4月30日 (注)3	9	51,011	900	3,043,285	900	1,671,502

(注)1. 平成18年7月28日開催の株主総会決議に基づく欠損補填に伴う資本準備金取崩

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 340,000円  
引受価額 314,500円  
発行価額 255,000円  
資本組入額 157,250円  
払込金総額 534,650千円

3. 新株予約権の行使

4. 株式分割による増加 1株につき3株

5. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットとの株式交換による増加 交換比率1:0.3

6. 平成23年5月1日から平成23年6月30日までに間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9株、資本金が900千円及び資本準備金が900千円増加しております。

## (6)【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	29	33	28	4	5,596	5,698	-
所有株式数 (株)	-	645	2,220	2,319	1,993	14	43,820	51,011	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.27	4.35	4.55	3.90	0.03	85.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,390株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株が含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	8,751	17.15
田中 伸明	東京都渋谷区	6,508	12.75
(株)オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,125	2.20
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	722	1.41
村井 純	東京都世田谷区	720	1.41
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	520	1.01
楽天(株)	東京都品川区東品川4丁目12-3	498	0.97
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	493	0.96
出井 伸之	東京都品川区	450	0.88
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	396	0.77
計	-	20,183	39.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,390株あります。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,621	49,621	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,011	-	-
総株主の議決権	-	49,621	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年7月26日第5回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年7月13日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成17年7月26日 取締役会 平成18年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3 当社従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し490、従業員に対し510、合計1,000 （注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月28日 至 平成24年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分をすることができない。また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

平成18年7月28日第6回定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況（平成18年12月4日取締役会決議）

決議年月日	定時株主総会 平成18年7月28日 取締役会 平成18年12月4日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社監査役3 当社従業員54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	監査役に対し5、従業員に対し295、合計300 （注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	600,000（注2）
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月28日 至 平成25年7月27日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員（顧問、相談役を含む。）の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない、また、新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を調整するものとしております（これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される。）。ただし、かかる調整はその時点で対象者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める1株当たりの払込金額の調整を行います。調整後の新株予約権1個当たりの払込金額は、調整後1株当たり払込金額に上記（注）1．による調整後株式数を乗じた額とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月28日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日~平成22年10月29日)	1,000	290,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	229,123,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,390	-	1,390	-

### 3【配当政策】

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。

そして、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、中期経営計画の進捗及び各事業年度の連結業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は剰余金の配当を会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、今後の継続的な成長に向けた構造改革実施に伴う特別損失を計上したことに伴い、1株当たり1,800円の期末配当を決議いたしました。内部留保につきましては、事業拡大や財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月14日 取締役会決議	89	1,800

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成19年4月	第8期 平成20年4月	第9期 平成21年4月	第10期 平成22年4月	第11期 平成23年4月
最高(円)	810,000	1,460,000 697,000	867,000	713,000	495,000
最低(円)	416,000	550,000 237,000	325,000	302,000	157,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	250,800	349,000	495,000	396,000	400,000	352,500
最低(円)	167,000	212,000	314,000	319,500	182,000	224,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	石田 宏樹	昭和47年6月18日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社 取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 企画部ゼネラルマネージャー 平成11年4月 同社 最高戦略責任者 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長・最高経営責任者就任 平成16年7月 当社 代表取締役会長・最高経営責任者就任 平成17年7月 当社 代表取締役社長・最高経営責任者就任(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役社長就任	(注)3	8,751
取締役副社長	最高財務責任者	田中 伸明	昭和42年5月1日生	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役就任 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 平成8年6月 同社 取締役就任 平成12年5月 当社設立、代表取締役副社長・最高業務責任者就任 平成16年7月 当社 代表取締役社長・最高業務責任者就任 平成17年7月 当社 代表取締役副社長・最高財務責任者就任 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役副社長就任 平成21年6月 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任(現任) 平成22年6月 メディアエクステンジ株式会社(現フリービットクラウド株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社フルスピード 取締役会長就任 平成22年7月 ギルドコーポレーション株式会社 社外取締役就任 平成23年5月 当社 取締役副社長・最高財務責任者就任(現任) 平成23年5月 株式会社フルスピード 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,508
取締役		酒井 穰	昭和47年7月10日生	平成9年4月 日製産業株式会社(現株式会社日立ハイテクノロジーズ)入社 平成12年8月 ASML(オランダ本社)入社 平成18年12月 J3 Trust B.V.設立 最高財務責任者就任 平成21年4月 当社 入社 戦略人事部ジェネラルマネージャー就任 平成23年7月 当社 取締役(現任)	(注)3	10
取締役		出井 伸之	昭和12年11月22日生	昭和35年4月 ソニー株式会社入社 平成7年4月 同社 取締役社長就任 平成15年6月 同社 執行役員会長兼グループCEO就任 平成18年4月 クオインタムリープ株式会社設立、同社 代表取締役就任(現任) 平成19年7月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 平成10年7月 山一証券株式会社 入社 シュウウエムラ化粧品株式会社 取締役 就任 平成13年2月 平成16年3月 三和証券株式会社 顧問 SMBCフレンド証券株式会社 引受部 顧 問 平成17年8月 平成18年2月 株式会社アールエフ 常務取締役就任 日産センチュリー証券株式会社 引受 本部 副本部長 平成18年11月 平成21年1月 藍澤証券株式会社 投資銀行本部長 株式会社技術経営機構 取締役専務執 行役員就任 平成21年7月 当社 監査役就任(現任) 平成22年2月 株式会社ギガプライズ 社外監査役就 任(現任) 平成23年7月 株式会社フルスピード 社外監査役就 任(現任)	(注)4	7
常勤監査役		竹田 貞夫	昭和22年3月22日生	昭和46年4月 昭和57年4月 昭和58年7月 昭和59年4月 平成4年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年9月 平成19年1月 平成22年7月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 西ドイツ銀行(WestLB)東京支店 入 行 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ インベスターズ証券株式会社)入社 中小企業診断士 登録 勸角証券株式会社(現みずほインベス ターズ証券株式会社)北京駐在員事務 所長 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式 会社 入社 経理部長 コスモ証券株式会社入社 引受審査部 担当部長 N I S証券株式会社(現ヤマゲン証券 株式会社)入社 引受審査部長 藍澤証券株式会社 入社 同社 引受審査部長 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中村 孝英	昭和19年3月1日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会 社I H I)入社 同社特許契約部長 同社法務室長 株式会社I H Iエアロスペース 常勤 監査役就任 株式会社アドバンスト・コミュニケー ションズ 社外取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社ギガプライズ 社外監査役就 任(現任)	(注)5	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 昭和49年3月 昭和54年7月 昭和58年3月 平成19年8月 平成22年7月 平成23年6月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人 社員 同監査法人 代表社員 太陽A S G監査法人(現太陽A S G有 限責任監査法人)代表社員(現任) 当社 監査役就任(現任) 株式会社住生活グループ 社外取締役 就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役		山口 勝之	昭和41年9月22日生	平成3年4月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所入所	(注)6	24
				平成9年9月	NewYork Debevoise & Plimpton 法律事務所勤務		
				平成12年8月	西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現任)		
				平成13年3月	楽天株式会社 監査役就任(現任)		
				平成19年7月	当社 監査役就任(現任)		
平成23年3月	株式会社ジュビターテレコム 社外監査役就任(現任)						
計						15,750	

- (注) 1. 取締役 出井 伸之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 永井 清一、竹田 貞夫、中村 孝英、川口 勉、山口 勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年7月27日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成21年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成22年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成23年7月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ( ) 企業統治体制の概要

当社では、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指しております。そして、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、企業統治体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。社外取締役及び複数の社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

取締役会は、月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また、法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には、監査役5名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名で構成されており、月に1度開催しております。各監査役は、監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

#### ( ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

#### ( ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムについて以下の基本方針を取締役会において決議し、関連諸規程の整備を実施し、社内周知徹底を図っております。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底しております。
- 2) 当社グループは、法令及び定款の違反行為を使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる体制を整えております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報(次に掲げる記録を含む)は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理しております。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録

- 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる体制を整えております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する体制

- 1) 当社グループでは、取締役会その他重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する体制を整えております。
- 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保っております。また、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努めております。
- 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努めております。
- 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理体制を整えております。
- 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理体制を整えております。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する体制を整えております。
- 2) 取締役及び役職のある使用人で構成される会議を原則として毎週開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行っております。
- 3) 取締役は、取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行しております。

- ホ． 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための当社グループに共通する企業行動憲章、企業理念及び社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底しております。
  - 2) 取締役は、当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えております。
- ヘ． 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する体制を整えております。
  - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得ることとしております。
  - 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けないこととしております。
- ト． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する業務の執行状況について報告を行っております。
  - 2) 監査役は、必要に応じ、その求めにより取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる体制となっております。
  - 3) 取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の業務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する体制となっております。
  - 4) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行っております。
- ( ) リスク管理体制の整備の状況
- 当社は、取締役会・経営会議・マネージャーミーティングその他会議体にて情報を共有し、リスクの早期発見と未然の防止に努めております。また、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて、潜在的な問題の発見・改善状況のフォローを通じてリスクの軽減を進めております。また、従業員からの内部通報・相談の窓口として、コンプライアンス相談窓口並びにセクシャルハラスメント相談窓口を社内外に設け、事業活動の問題点の洗い出しと是正に努めております。
- ( ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
- ( ) 取締役の定数
- 当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。
- ( ) 取締役の選解任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。
- ( ) 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的とするものであります。
- ( ) 取締役及び監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、法令の限度内において免除する旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ( ) 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査の組織として、内部監査室を設置し専任の担当者1名及び兼務の担当者2名が、随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、改善点の指摘・勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努め、実効性の高い監査を実施しております。また、監査役の職務を補助する人員として兼務の担当者1名を配置し、監査役による監査体制の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、これらの監査の実効性を高めるために相互に補完しあい連携をするよう努めております。具体的には、内部監査実施時の監査役の立ち会い、監査役と内部監査室の定期的な情報交換のための会議の開催、定常的な意見交換の機会の確保などがあります。また、監査役と会計監査の連携のため、監査計画の策定及び監査実施状況などについて連絡会を設け、情報及び意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査室による内部統制監査実施時には内部統制担当及び監査役が立ち会い、定常的に内部統制に関する情報交換の機会を設けております。

### 会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 北方 宏樹

指定有限責任社員・業務執行社員 山澄 直史

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

その他 3名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は5名であります。

社外取締役である出井伸之氏はクオンタムリープ株式会社の代表取締役であります。当社は幹部社員の研修の一環として、同社の主催する「Club100」の会員となり、研修等に参加しております。なお、同会の年会費は3,000千円です。また、出井伸之氏は当社株式を450株所有しております。社外監査役の永井清一氏は当社との特別な利害関係はありません。なお、当社株式を7株保有しております。社外監査役の山口勝之氏は西村あさひ法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所と顧問弁護士契約を交わしております。また、山口勝之氏は当社株式を24株所有しております。その他3名の社外監査役と当社に、人的関係、資本的關係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役は、日本を代表する大手メーカーにおいて代表取締役社長及び会長を歴任し、企業経営における豊富な経験、知見をもっており、当社の業務執行の妥当性について監督できる能力があるものと判断した者を選定しております。

当社では、社外取締役に關して、当社のグループ会社の業務経験を持たない等、その職務経歴等から鑑み、特定のステークホルダー及び当社業務執行役員等に対し、特別な利害関係がないと判断される者を含めることにより、公正な監督機能が維持される体制を目指しています。

また、当該社外取締役に、当社の経営に必要とされる総合的知見のもと取締役会にて積極的な発言を行う等、合理的かつ的確な監督ができる人材を選任しています。

当社の社外監査役は、証券会社等において引受審査に関する業務を経験してきた者を2名（常勤監査役）、日本を代表する企業にて長年にわたって法務部門の責任者として業務経験を培われた者を1名（非常勤監査役）、公認会計士として企業の適切な会計監査を長年行ってきた者を1名（非常勤監査役）、弁護士としてコーポレート・ガバナンスや内部統制に關して造詣の深い者を1名（非常勤監査役）、それぞれ選定しています。

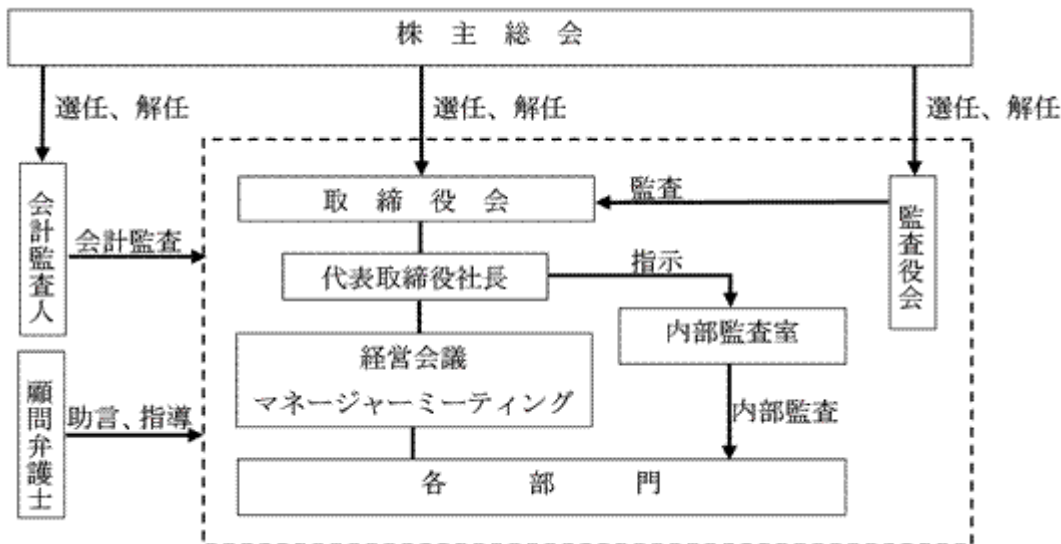
当社では、社外監査役に關して、当社のグループ会社の業務経験を持たない等、その職務経歴等から鑑み、特定のステークホルダー及び当社業務執行役員等に対し、特別な利害関係がないと判断される者を含めることにより、公正な監督・監査機能が維持される体制を構築しています。また、当該社外監査役には、必要とされる専門的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、当社におけるコーポレートガバナンスが健全に機能するよう、適宜、適切な監督・監査ができる人材を選任しています。

以上のように、当社は、社外取締役及び複数の社外監査役を任用するとともに、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

また、取締役4名のうちの1名が社外取締役であり、監査役5名のすべてが社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役及び会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報及び意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況の報告、内部監査室による内部監査の状況報告を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制について（平成23年7月28日現在）>



#### 役員報酬等

##### イ．報酬等の総額及び役員の員数

(単位：千円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等の総額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	3	70,596	-	-	-	70,596
社外役員	9	27,450	-	-	-	27,450
社外取締役	1	6,000	-	-	-	6,000
社外監査役	8	21,450	-	-	-	21,450

##### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうちの重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
2,400	1	給与

##### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 45,340百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ(株)	170	9,350	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1	133	取引先との関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する投資株式は保有していません。

ニ．保有目的を変更した投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	34,000	-	33,000	-
連結子会社	46,000	-	42,200	-
計	80,000	-	75,200	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である株式会社フルスピードは、有限責任 あずさ監査法人に対して監査報酬33,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また、効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。

監査報酬額に関する契約締結に際しては、監査役会の同意のうえ、取締役会が決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,946,398	4,095,929
受取手形及び売掛金	2,333,919	3,557,289
商品及び製品	372,071	953,039
仕掛品	26,233	2,548
原材料及び貯蔵品	1,428	16,079
前払費用	185,644	235,599
繰延税金資産	262,392	409,842
未収入金	610,794	1,002,167
その他	98,604	229,606
貸倒引当金	48,566	121,192
流動資産合計	8,788,921	10,380,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,697	<sup>2</sup> 495,618
土地	26,443	<sup>2</sup> 152,644
リース資産(純額)	394,510	522,134
その他(純額)	139,656	314,085
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 805,307	<sup>3</sup> 1,484,482
無形固定資産		
のれん	4,098,191	5,939,863
ソフトウェア	242,327	195,239
その他	35,666	36,650
無形固定資産合計	4,376,186	6,171,753
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,119,803	<sup>1, 2</sup> 1,555,535
長期貸付金	-	346,361
長期前払費用	136,495	125,461
繰延税金資産	11,777	70,748
差入保証金	727,859	<sup>2</sup> 769,434
その他	87,032	645,425
貸倒引当金	31,068	608,905
投資その他の資産合計	2,051,899	2,904,060
固定資産合計	7,233,393	10,560,296
資産合計	16,022,314	20,941,205

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,499	936,466
短期借入金	1,883,002	3,970,030
1年内返済予定の長期借入金	756,848	2,153,724 <sub>2</sub>
リース債務	94,906	172,780
未払金	2,010,516	2,848,389
未払法人税等	107,847	154,298
賞与引当金	16,202	37,497
販売促進引当金	27,015	40,148
事務所移転費用引当金	-	29,071
その他	598,896 <sub>2</sub>	694,192 <sub>2</sub>
流動負債合計	5,657,735	11,036,598
固定負債		
社債	400,000 <sub>2</sub>	400,000 <sub>2</sub>
長期借入金	1,078,840	1,928,877
リース債務	330,233	365,964
繰延税金負債	-	44,062
退職給付引当金	16,746	3,556
資産除去債務	-	46,420
負ののれん	676,671	346,000
その他	27,749	98,978
固定負債合計	2,530,241	3,233,859
負債合計	8,187,977	14,270,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,385	3,043,285
資本剰余金	1,670,602	1,671,502
利益剰余金	3,018,090	1,940,976
自己株式	135,204	364,327
株主資本合計	7,595,873	6,291,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,919	9,953
為替換算調整勘定	-	4,650
その他の包括利益累計額合計	5,919	5,302
新株予約権	-	828
少数株主持分	232,544	373,180
純資産合計	7,834,337	6,670,747
負債純資産合計	16,022,314	20,941,205



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	14,709,917	23,282,015
売上原価	3 9,456,075	3 14,829,190
売上総利益	5,253,841	8,452,825
販売費及び一般管理費	1, 2 4,846,216	1, 2 8,262,694
営業利益	407,625	190,130
営業外収益		
受取利息	3,795	8,594
受取配当金	50	78
負ののれん償却額	315,341	330,671
助成金収入	177,374	31,569
その他	13,985	97,039
営業外収益合計	510,547	467,953
営業外費用		
支払利息	81,931	149,520
持分法による投資損失	5,726	112,961
貸倒引当金繰入額	-	64,920
ローン組成手数料	-	69,750
その他	26,323	41,178
営業外費用合計	113,980	438,331
経常利益	804,191	219,752
特別利益		
事業譲渡益	-	47,092
貸倒引当金戻入額	4,416	-
助成金収入	59,568	-
解約損失引当金戻入額	193,133	-
その他	157	4,151
特別利益合計	257,276	51,243
特別損失		
減損損失	-	4 724,726
固定資産除却損	17,583	56,662
投資有価証券評価損	1,417	86,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,529
事務所移転費用引当金繰入額	-	29,071
事務所移転費用	16,185	-
その他	6,908	39,532
特別損失合計	42,094	1,005,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,019,372	734,411
法人税、住民税及び事業税	120,139	215,381
法人税等調整額	140,461	30,335
法人税等合計	20,321	185,046
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	919,457
少数株主利益	17,390	8,511
当期純利益又は当期純損失( )	1,022,304	927,969

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	919,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,028
為替換算調整勘定	-	4,650
その他の包括利益合計	-	2 622
包括利益	-	1 920,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	928,586
少数株主に係る包括利益	-	8,506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,854,425	3,042,385
当期変動額		
新株の発行	1,187,960	900
当期変動額合計	1,187,960	900
当期末残高	3,042,385	3,043,285
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	482,642	1,670,602
当期変動額		
新株の発行	1,187,960	900
当期変動額合計	1,187,960	900
当期末残高	1,670,602	1,671,502
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,134,562	3,018,090
当期変動額		
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	1,022,304	927,969
持分法の適用範囲の変動	-	33,058
当期変動額合計	883,527	1,077,114
当期末残高	3,018,090	1,940,976
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	135,204
当期変動額		
自己株式の取得	135,204	229,123
当期変動額合計	135,204	229,123
当期末残高	135,204	364,327
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,471,629	7,595,873
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	1,022,304	927,969
持分法の適用範囲の変動	-	33,058
自己株式の取得	135,204	229,123
当期変動額合計	3,124,243	1,304,437
当期末残高	7,595,873	6,291,436

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,835	4,034
当期変動額合計	3,835	4,034
当期末残高	5,919	9,953
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,650
当期変動額合計	-	4,650
当期末残高	-	4,650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,835	616
当期変動額合計	3,835	616
当期末残高	5,919	5,302
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	23,751	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,751	828
当期変動額合計	23,751	828
当期末残高	-	828
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	793,139	232,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560,594	140,636
当期変動額合計	560,594	140,636
当期末残高	232,544	373,180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,290,604	7,834,337
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,022,304	927,969
持分法の適用範囲の変動	-	33,058
自己株式の取得	135,204	229,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580,510	140,847
当期変動額合計	2,543,733	1,163,589
当期末残高	7,834,337	6,670,747

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,019,372	734,411
減価償却費	389,760	625,902
のれん償却額	676,521	1,002,380
負ののれん償却額	315,341	330,671
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,673	93,214
受取利息及び受取配当金	3,845	8,672
支払利息及び社債利息	81,931	149,520
為替差損益( は益)	11,017	21,033
助成金収入	236,942	31,569
持分法による投資損益( は益)	-	112,961
減損損失	-	724,726
固定資産除却損	17,583	56,662
投資有価証券評価損益( は益)	-	86,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,529
事務所移転費用引当金繰入額	-	29,071
売上債権の増減額( は増加)	186,455	273,640
未収入金の増減額( は増加)	159,415	-
たな卸資産の増減額( は増加)	161,455	290,071
前払費用の増減額( は増加)	28,846	68,046
その他の流動資産の増減額( は増加)	9,255	18,354
長期前払費用の増減額( は増加)	108,275	-
仕入債務の増減額( は減少)	6,853	11,560
未払金の増減額( は減少)	423,510	400,846
その他の流動負債の増減額( は減少)	62,619	60,924
解約損失引当金の増減額( は減少)	368,538	-
その他	64,715	103,445
小計	1,195,526	1,461,659
利息及び配当金の受取額	3,014	7,403
利息の支払額	78,997	151,322
助成金の受取額	236,942	31,569
事務所移転費用の支払額	3,092	-
法人税等の還付額	7,663	51,286
法人税等の支払額	53,414	306,368
その他の支出	4,040	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,602	1,094,228

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135,193	92,754
無形固定資産の取得による支出	86,889	182,428
関係会社株式の取得による支出	429,753	-
関係会社出資金の払込による支出	216,400	254,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 845,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 2,402	-
事業譲渡による収入	-	<sup>4</sup> 40,000
差入保証金の回収による収入	45,385	535,005
差入保証金の差入による支出	134,143	26,906
貸付けによる支出	105,816	306,585
その他	7,188	77,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067,595	1,056,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,037,148	329,732
長期借入れによる収入	50,000	1,921,800
長期借入金の返済による支出	744,324	1,590,431
社債の発行による収入	492,608	-
社債の償還による支出	100,000	300,000
株式の発行による収入	2,352,169	1,800
自己株式の取得による支出	135,878	230,644
配当金の支払額	137,580	180,358
リース債務の返済による支出	44,092	158,397
その他	5,426	35,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,326	900,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	2,270
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	926,380	865,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,018	4,946,398
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,946,398	<sup>1</sup> 4,080,713

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称            (株)ドリーム・トレイン・インター            ネット            メディアエクスチェンジ(株)            (株)ギガプライズ            エグゼモード(株)            (株)ビットエージェント            上記のうち、エグゼモード(株)につい            ては、当連結会計年度において新た            に取得したため、(株)ビットエー            ジェントについては、新たに設            立したため、連結の範囲に含            めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            飛比特(北京)科技有限公司            無錫自由位科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規            模であり、合計の総資産、売上            高、当期純損益(持分に見合う            額)及び利益剰余金(持分に見            合う額)等は、いずれも連結財            務諸表に重要な影響を及ぼして            いないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称            (株)ドリーム・トレイン・インター            ネット            フリービットクラウド(株)            (株)ギガプライズ            エグゼモード(株)            (株)ビットエージェント            (株)フルスピード            (株)ベッコアメ・インターネット            (株)JPS            (株)ファンサイド            (株)フライト            (株)ギルドホールディングス            ギルドコーポレーション(株)            (株)フォーイット            (株)ESP            このうち、(株)フルスピード、            (株)ベッコアメ・インターネッ            ト、(株)JPS、(株)ファンサイ            ド、(株)フライト、(株)ギル            ドホールディングス、ギルドコー            ポレーション(株)、(株)フォー            イット及び(株)ESPについては、            当連結会計年度において新た            に取得したため、連結の範囲に            含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            飛比特(北京)科技有限公司            無錫自由位科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      (株)ビットコンサル                      上記の(株)ビットコンサルについては、当連結会計年度において新たに出資したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(飛比特(北京)科技有限公司、無錫自由位科技有限公司)及び関連会社(北京天地互連飛比特網絡科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      北京天地互連飛比特網絡科技有限公司(株)A-Box                      上記の北京天地互連飛比特網絡科技有限公司については、重要性が増したことにより、また、(株)A-boxについては、新たに株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ビットコンサルについては、株式の一部を売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(飛比特(北京)科技有限公司、無錫自由位科技有限公司)及び関連会社(北京筋斗云科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日(又は3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、メディアエクスチェンジ(株)、(株)ギガプライズ及びエグゼモード(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の(株)ドリーム・トレイン・インターネット、フリービットクラウド(株)、(株)ギガプライズ及びエグゼモード(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)フルスピード、(株)ベッコアメ・インターネット、(株)JPS、(株)ファンサイド、(株)フライト、(株)ギルドホールディングス、ギルドコーポレーション(株)及び(株)フォーイットの決算日は7月31日であり、(株)ESPの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日(又は3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 1. 商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>2. 仕掛品・原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 1. 商品 同左</p> <p>2. 仕掛品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>3. 貯蔵品</p> <p>主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しております。ただし、連結子会社の(株)ギガプライズにおいては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年                      その他 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前（決算日が3月31日である連結子会社においては、平成20年3月31日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>3. 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      その他 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費                      支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及び(株)ビットエージェントにおいて、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)及びエグゼモード(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>解約損失引当金 当社グループの連結子会社であるメディアエクスチェンジ(株)において、賃借スペースの一部返還に伴い発生する原状回復費、違約金等に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において発生見込としていた返還がすべて終了したため、当連結会計年度末における見込額はありません。</p> <p>販売促進引当金 当社グループの連結子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットにおいて、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>事務所移転費用引当金 連結子会社である(株)ビットエージェントにおいて、事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、為替予約取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b.ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間(3年~10年)の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23,037千円減少し、税金等調整前当期純損失は106,814千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,808千円(うち連結子会社取得による増加額41,850千円)であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は214,050千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収収益の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収収益の増減額(は増加)」は、1,037千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は、53,182千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、1,417千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は、50,713千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の増減額(は増加)」は、10,580千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">11,373千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">203,320千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額2,411,017千円)を、社債400,000千円及び1年内償還予定の社債100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、725,467千円であります。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>	投資有価証券(子会社株式)	27,377千円	投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円	投資有価証券(関連会社株式)	11,373千円	投資有価証券(関連会社出資金)	203,320千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">367,440千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結消去前帳簿価額2,411,017千円)を、社債300,000千円及び1年内償還予定の社債100,000千円の担保に供しております。</p> <p>下記のもの根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,320千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る当連結会計年度末の借入実行残高はありません。</p> <p>下記のもの質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">74,645千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金73,000千円に対して質権が設定されております。</p> <p>宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券10,463千円を東京法務局に供託しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,988,108千円あります。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金990,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。</p> <p>(2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p> <p>なお、平成23年5月9日付にて、当借入金は全額を返済しております。</p>	投資有価証券(子会社株式)	27,377千円	投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円	投資有価証券(関連会社株式)	0千円	投資有価証券(関連会社出資金)	367,440千円	建物	4,733千円	土地	73,320千円	差入保証金	74,645千円
投資有価証券(子会社株式)	27,377千円																						
投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円																						
投資有価証券(関連会社株式)	11,373千円																						
投資有価証券(関連会社出資金)	203,320千円																						
投資有価証券(子会社株式)	27,377千円																						
投資有価証券(子会社出資金)	13,080千円																						
投資有価証券(関連会社株式)	0千円																						
投資有価証券(関連会社出資金)	367,440千円																						
建物	4,733千円																						
土地	73,320千円																						
差入保証金	74,645千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,057,743千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">676,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,542千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,015千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 220千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22,918千円</p>	給与手当	1,057,743千円	のれん償却額	676,521千円	貸倒引当金繰入額	11,254千円	賞与引当金繰入額	16,542千円	退職給付引当金繰入額	2,736千円	販売促進引当金繰入額	27,015千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,079,590千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">900,268千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,002,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,146千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,347千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,148千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,000千円</p> <p>3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98,509千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、長期前払費用等</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フリービット(株)</td> <td style="text-align: right;">65,237</td> </tr> <tr> <td>(株)ビットエージェント</td> <td style="text-align: right;">47,401</td> </tr> <tr> <td>エグゼモード(株)</td> <td style="text-align: right;">212,008</td> </tr> <tr> <td>(株)ギルドホールディングス ギルドコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">240,802</td> </tr> <tr> <td>(株)JPS</td> <td style="text-align: right;">159,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">724,726</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,079,590千円	地代家賃	900,268千円	のれん償却額	1,002,380千円	貸倒引当金繰入額	138,146千円	賞与引当金繰入額	44,347千円	退職給付引当金繰入額	1,317千円	販売促進引当金繰入額	40,148千円	用途	種類	場所	遊休資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区	遊休資産	建物及び構築物、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都渋谷区		のれん			のれん			のれん		合計			会社名	金額(千円)	フリービット(株)	65,237	(株)ビットエージェント	47,401	エグゼモード(株)	212,008	(株)ギルドホールディングス ギルドコーポレーション(株)	240,802	(株)JPS	159,276	合計	724,726
給与手当	1,057,743千円																																																													
のれん償却額	676,521千円																																																													
貸倒引当金繰入額	11,254千円																																																													
賞与引当金繰入額	16,542千円																																																													
退職給付引当金繰入額	2,736千円																																																													
販売促進引当金繰入額	27,015千円																																																													
給与手当	2,079,590千円																																																													
地代家賃	900,268千円																																																													
のれん償却額	1,002,380千円																																																													
貸倒引当金繰入額	138,146千円																																																													
賞与引当金繰入額	44,347千円																																																													
退職給付引当金繰入額	1,317千円																																																													
販売促進引当金繰入額	40,148千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
遊休資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区																																																												
遊休資産	建物及び構築物、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都渋谷区																																																												
	のれん																																																													
	のれん																																																													
	のれん																																																													
合計																																																														
会社名	金額(千円)																																																													
フリービット(株)	65,237																																																													
(株)ビットエージェント	47,401																																																													
エグゼモード(株)	212,008																																																													
(株)ギルドホールディングス ギルドコーポレーション(株)	240,802																																																													
(株)JPS	159,276																																																													
合計	724,726																																																													



前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産のうち将来の使用見込みがなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。また、のれんについて、(株)ギルドホールディングス及びギルドコーポレーション(株)は、平成23年5月13日に売却の意思決定を行ったため、その他ののれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額について、正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,026,140千円

少数株主に係る包括利益 17,406千円

---

計 1,043,547千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,852千円

---

計 3,852千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,259	4,743	-	51,002
合計	46,259	4,743	-	51,002
自己株式				
普通株式	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加4,743株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権	普通株式	4,500	-	4,500	-	-
	合計	-	4,500	-	4,500	-	-

(注) 1. 上記の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上記の新株予約権は、ファシリティ契約条件付のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	138,777	3,000	平成21年4月30日	平成21年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	182,203	利益剰余金	3,600	平成22年4月30日	平成22年7月13日

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,002	9	-	51,011
合計	51,002	9	-	51,011
自己株式				
普通株式	390	1,000	-	1,390
合計	390	1,000	-	1,390

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加9株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年新株予約権	普通株式	-	180	-	180	828
	合計	-	-	180	-	180	828

（注）上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月11日 取締役会	普通株式	182,203	3,600	平成22年 4月30日	平成22年 7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 取締役会	普通株式	89,318	利益剰余金	1,800	平成23年 4月30日	平成23年 7月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,946,398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,946,398千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たにエグゼモード(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">908,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,298千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ389,855千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,946,398千円	現金及び現金同等物	4,946,398千円	流動資産	908,073千円	固定資産	116,310千円	資産合計	1,024,383千円	流動負債	997,074千円	固定負債	57,224千円	負債合計	1,054,298千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,095,929千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,216千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,080,713千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに(株)フルスピード及びその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,904,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,315,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,603,369千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,440,664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,044,033千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,424千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,346千円</td> </tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ296,315千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,095,929千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,216千円	現金及び現金同等物	4,080,713千円	流動資産	3,904,714千円	固定資産	2,315,426千円	資産合計	6,220,140千円	流動負債	5,603,369千円	固定負債	1,440,664千円	負債合計	7,044,033千円	固定資産	54,140千円	資産合計	54,140千円	流動負債	8,424千円	固定負債	53,921千円	負債合計	62,346千円
現金及び預金勘定	4,946,398千円																																												
現金及び現金同等物	4,946,398千円																																												
流動資産	908,073千円																																												
固定資産	116,310千円																																												
資産合計	1,024,383千円																																												
流動負債	997,074千円																																												
固定負債	57,224千円																																												
負債合計	1,054,298千円																																												
現金及び預金勘定	4,095,929千円																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,216千円																																												
現金及び現金同等物	4,080,713千円																																												
流動資産	3,904,714千円																																												
固定資産	2,315,426千円																																												
資産合計	6,220,140千円																																												
流動負債	5,603,369千円																																												
固定負債	1,440,664千円																																												
負債合計	7,044,033千円																																												
固定資産	54,140千円																																												
資産合計	54,140千円																																												
流動負債	8,424千円																																												
固定負債	53,921千円																																												
負債合計	62,346千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、Xaas事業及びIPv6化プラットフォーム提供事業におけるサーバー及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 Xaas事業における検証用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前(決算日が3月31日である連結子会社においては平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,486</td> <td style="text-align: right;">23,429</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">631,018</td> <td style="text-align: right;">452,277</td> <td style="text-align: right;">178,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,917</td> <td style="text-align: right;">33,714</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700,421</td> <td style="text-align: right;">509,422</td> <td style="text-align: right;">190,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,635千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,486	23,429	3,056	工具、器具及び備品	631,018	452,277	178,740	ソフトウェア	42,917	33,714	9,202	合計	700,421	509,422	190,999	1年内	104,248千円	1年超	99,386千円	合計	203,635千円	支払リース料	193,196千円	減価償却費相当額	176,866千円	支払利息相当額	12,331千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、iDC's iDC及びISP's ISPにおけるサーバ及び通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 iDC's iDCにおける仮想化用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,270</td> <td style="text-align: right;">21,270</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">279,239</td> <td style="text-align: right;">221,110</td> <td style="text-align: right;">58,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,667</td> <td style="text-align: right;">19,541</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,176</td> <td style="text-align: right;">261,922</td> <td style="text-align: right;">60,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,702千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,270	21,270	-	工具、器具及び備品	279,239	221,110	58,129	ソフトウェア	21,667	19,541	2,125	合計	322,176	261,922	60,254	1年内	37,565千円	1年超	26,321千円	合計	63,886千円	支払リース料	90,581千円	減価償却費相当額	82,151千円	支払利息相当額	5,702千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	26,486	23,429	3,056																																																														
工具、器具及び備品	631,018	452,277	178,740																																																														
ソフトウェア	42,917	33,714	9,202																																																														
合計	700,421	509,422	190,999																																																														
1年内	104,248千円																																																																
1年超	99,386千円																																																																
合計	203,635千円																																																																
支払リース料	193,196千円																																																																
減価償却費相当額	176,866千円																																																																
支払利息相当額	12,331千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	21,270	21,270	-																																																														
工具、器具及び備品	279,239	221,110	58,129																																																														
ソフトウェア	21,667	19,541	2,125																																																														
合計	322,176	261,922	60,254																																																														
1年内	37,565千円																																																																
1年超	26,321千円																																																																
合計	63,886千円																																																																
支払リース料	90,581千円																																																																
減価償却費相当額	82,151千円																																																																
支払利息相当額	5,702千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、短期借入金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、連結子会社の借入金には外貨建てのものがあり、その一部は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は、月次取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,946,398	4,946,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,333,919	2,333,919	-
(3) 投資有価証券	830,852	669,562	161,290
資産計	8,111,171	7,949,881	161,290
(1) 短期借入金	1,883,002	1,883,002	-
(2) 未払金	2,010,516	2,010,516	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,835,688	1,835,662	26
負債計	5,729,207	5,729,181	26
デリバティブ取引( )	1,521	1,521	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,913
出資金	221,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,946,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,333,919	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	800,000
その他有価証券のうち満期のあ るもの				
債券(社債)	-	-	10,000	-
合計	7,280,318	-	10,000	800,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び営業債権以外の未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、出資金及び満期保有目的の債券であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は子会社取得等の投資に係る資金調達であります。変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、短期借入金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、未収入金についても、受取手形及び売掛金に準じた管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、連結子会社の借入金には外貨建てのものがあり、その一部は為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員又は経営会議の決裁の下、担当部門が行っており、取引状況は、月次取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,095,929	4,095,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,557,289	3,557,289	-
(3) 未収入金	1,002,167	1,002,167	-
(4) 投資有価証券	946,527	777,217	169,310
資産計	9,601,914	9,432,604	169,310
(1) 短期借入金	3,970,030	3,970,030	-
(2) 未払金	2,848,389	2,848,389	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,082,601	4,060,041	22,559
負債計	10,901,020	10,878,461	22,559

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	237,291
出資金	371,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,095,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,557,289	-	-	-
未収入金	1,002,167	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	800,000
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	-	10,000	-	-
合計	8,655,386	10,000	-	800,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	638,710	161,290
	小計	800,000	638,710	161,290
合計		800,000	638,710	161,290

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,390	12,720	7,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,462	9,872	589
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,852	22,592	8,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,592	30,852	8,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,913千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額221,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	150	149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	150	149	-

当連結会計年度（平成23年4月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800,000	630,690	169,310
	小計	800,000	630,690	169,310
合計		800,000	630,690	169,310

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,581	101,800	24,781
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,463	9,895	568
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,044	111,695	25,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,483	12,720	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,483	12,720	3,236
	合計	146,527	124,415	22,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237,291千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額371,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,280	3,279	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,280	3,279	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,884千円(その他有価証券の株式86,884千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年4月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	43,514	-	1,521	1,521

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	93,320	-	(注)
		買掛金	13,229	-	
合計			106,549	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 4月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	668,000	336,000	31	31

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社であるフリービットクラウド(株)は平成10年 4月より、エグゼモード(株)は平成19年10月より確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年 4月30日）	当連結会計年度 （平成23年 4月30日）
(1) 退職給付債務	16,746千円	3,556千円
(2) 退職給付引当金	16,746 千円	3,556 千円

（注）退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）
(1) 勤務費用	4,121千円	2,008千円
(2) 退職給付費用	4,121千円	2,008千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株(注1)	普通株式 900株(注1)
付与日	平成18年7月13日	平成18年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	自平成19年7月28日 至平成24年7月27日	自平成20年7月28日 至平成25年7月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあると当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間に関する定めはありません。
4. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	メディアエクスチェンジ 株式会社	メディアエクスチェンジ 株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
付与対象者の 区分及び数	取締役 4名 従業員 5名	取締役 7名 従業員 11名	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名
ストック・オ プションの数	普通株式 714株	普通株式 495株	普通株式 97株	普通株式 118株
付与日	平成15年6月26日	平成17年7月22日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件			付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間				
権利行使期間	自平成17年6月27日 至平成22年6月26日	自平成19年6月30日 至平成24年6月29日	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,260	426
権利確定	-	-
権利行使	180	63
失効	-	-
未行使残	1,080	363

連結子会社

会社名	メディアエクステン ジ株式会社	メディアエクステン ジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	435	456	104	118
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	3	-
失効	435	456	4	-
未行使残	-	-	97	118

(注) メディアエクステンジ株式会社におけるストック・オプションの失効は、平成21年6月10日をもって全て権利放棄されたことによるものであります。

単価情報  
提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	446,333	477,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	メディアエクステンジ株式会社	メディアエクステンジ株式会社	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ
権利行使価格 (円)	100,000	131,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	90,200	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 1. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたStock・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. メディアエクステンジ株式会社におけるStock・オプションは、全て権利放棄され、平成21年6月10日をもって消滅しております。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 10名	当社監査役 3名 当社従業員 54名
ストック・オプションの数	普通株式 3,000株（注1）	普通株式 900株（注1）
付与日	平成18年 7月13日	平成18年12月 4日
権利確定条件	（注2）	（注2）
対象勤務期間	（注3）	（注3）
権利行使期間	自 平成19年 7月28日 至 平成24年 7月27日	自 平成20年 7月28日 至 平成25年 7月27日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日より6ヶ月を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。  
 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にありと当社の取締役会が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。  
 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間に関する定めはありません。
4. 平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションに記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 従業員 2名 取引先 1名	取締役 2名 監査役 1名 従業員 44名	従業員 66名
ストック・オプションの数	普通株式 97株 (注)	普通株式 118株 (注)	普通株式 5,350株 (注)	普通株式 1,650株 (注)
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間			自平成18年3月27日 至平成20年4月1日	自平成18年7月28日 至平成20年8月1日
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成26年3月31日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日	自平成20年4月1日 至平成27年7月31日	自平成20年8月1日 至平成27年7月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,080	363
権利確定	-	-
権利行使	-	9
失効	-	-
未行使残	1,080	354

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	97	118	410	130
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	40	-
失効	-	-	20	30
未行使残	97	118	350	100

(注) 株式会社フルスピードの前連結会計年度末については、新規連結時点の残高を記載しております。

単価情報  
 提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	343,500
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 1. 上記に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社

会社名	株式会社ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	株式会社フルスピード	株式会社フルスピード
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	15,700	30,000
行使時平均株価 (円)	-	-	35,000	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	0

(注) 1. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)		当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,176,222千円	繰越欠損金	2,213,057千円
貸倒引当金繰入超過額	22,309千円	貸倒引当金繰入超過額	265,662千円
減価償却超過額	15,361千円	棚卸資産評価損	70,072千円
未払賞与	44,652千円	未払賞与及び賞与引当金	52,540千円
電話加入権評価損否認	100,536千円	電話加入権評価損否認	100,536千円
有価証券評価損	247,082千円	投資有価証券評価損	614,354千円
減損損失	696,190千円	減損損失	107,076千円
その他	88,842千円	その他	220,297千円
繰延税金資産	小計 2,391,197千円	繰延税金資産	小計 3,643,597千円
評価性引当額	2,048,766千円	評価性引当額	3,077,302千円
繰延税金資産	合計 342,431千円	繰延税金資産	合計 566,295千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
営業権償却不足	33,146千円	営業権償却不足	32,624千円
固定資産圧縮額	16,001千円	固定資産圧縮額	13,495千円
その他	19,113千円	その他有価証券評価差額金	25,510千円
繰延税金負債	合計 68,261千円	その他	58,137千円
繰延税金資産	純額 274,169千円	繰延税金負債	合計 129,767千円
		繰延税金資産	純額 436,528千円
繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	262,392千円	流動資産 - 繰延税金資産	409,842千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,777千円	固定資産 - 繰延税金資産	70,748千円
		固定負債 - 繰延税金負債	44,062千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	2.6%
のれん償却額	4.1%	のれん償却額	19.2%
その他	0.3%	減損損失	26.9%
評価性引当額	48.8%	その他	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	評価性引当額	20.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

オフィス、データセンター及び賃貸事業用駐車場等の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は3年から15年、割引率は1.5%から1.88%を採用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当連結会計年度における当額資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,958千円
連結子会社取得による増加額	41,850千円
有形固定資産取得に伴う増加額	13,479千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	14,450千円
期末残高	<u>46,420千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,653,569	826,446	1,229,900	14,709,917	-	14,709,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	6,310	9,264	22,857	(22,857)	-
計	12,660,853	832,756	1,239,164	14,732,774	(22,857)	14,709,917
営業費用	12,360,242	753,242	1,255,790	14,369,275	(66,983)	14,302,292
営業利益 (又は営業損失)	300,610	79,514	16,625	363,499	44,126	407,625
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,152,790	262,732	1,151,664	16,567,187	(544,872)	16,022,314
減価償却費	387,843	222	2,332	390,398	(637)	389,760
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	637,268	809	-	638,078	-	638,078

(注) 1. エグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、デジタル商品事業の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったこと及びシステムソリューション事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計の10%以上となったことにより、当連結会計年度より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続サービス及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
システムソリューション事業	システム開発を行う事業
デジタル商品事業	デジタル機器等の販売を行う事業

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,796千円であり、その主なものはのれん償却額であります。

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、387,443千円であり、その主なものはのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」「その他衣料販売」及び「SI」の7つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の製造/販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「その他衣料販売」は、アパレルの製造・販売を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C
売上高				
外部顧客への売上高	5,611,672	1,891,695	1,860,965	4,058,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493,627	72,665	75,339	6,371
計	7,105,299	1,964,360	1,936,304	4,065,224
セグメント利益又は損失（ ）	1,120,678	226,968	419,268	118,309
セグメント資産	2,545,985	2,488,974	789,340	1,939,509
その他の項目				
減価償却費	135,238	196,168	8,836	101,892
のれんの償却額	39,762	10,728	17,460	151,609
持分法適用会社への投資額	-	302,451	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,309	436,142	7,005	43,640

	報告セグメント			その他
	Internet Marketing	その他 衣料販売	SI	
売上高				
外部顧客への売上高	4,396,761	4,186,527	488,806	786,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,683	-	178,008	1,737
計	4,444,445	4,186,527	666,815	788,470
セグメント利益又は損失( )	219,406	53,640	10,112	167,927
セグメント資産	2,066,300	1,406,736	109,909	530,971
その他の項目				
減価償却費	47,525	60,773	3,899	79,624
のれんの償却額	17,721	-	-	90,621
持分法適用会社への投資額	0	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,376	74,068	2,664	133,461

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	23,282,015	-	23,282,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875,432	1,875,432	-
計	25,157,448	1,875,432	23,282,015
セグメント利益又は損失( )	916,331	726,200	190,130
セグメント資産	11,877,727	9,063,477	20,941,205
その他の項目			
減価償却費	633,958	8,056	625,902
のれんの償却額	327,903	674,476	1,002,380
持分法適用会社への投資額	302,451	-	302,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,669	3,168,404	3,936,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 726,200千円には、のれん償却額674,476千円、未実現利益の調整36,646千円及びその他の連結調整額15,077千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額9,063,477千円には、現金及び預金4,095,929千円、のれん5,227,248千円及びその他の連結調整額 259,701千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の増加額の調整額 8,056千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
  - (4) のれんの償却額の調整額674,476千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,168,404千円には、各報告セグメントに配分していないのれん3,209,207千円及び未実現利益の調整 40,802千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
  4. 当連結会計年度において、前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成22年5月1日至平成23年4月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソ リューション事 業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	その他衣料販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,209,750	488,806	1,860,965	4,186,527	535,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,405	178,008	75,339	-	1,737
計	16,236,156	666,815	1,936,304	4,186,527	537,702
営業費用	15,703,387	676,927	2,397,552	4,324,243	484,199
営業利益又は 営業損失( )	532,768	10,112	461,247	137,715	53,502
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	14,840,174	366,933	841,946	1,552,320	640,974
減価償却費	528,030	3,899	8,836	60,773	32,419
減損損失	112,638	-	212,008	240,802	60,633
資本的支出	550,468	2,664	7,005	74,068	67,358

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,282,015	-	23,282,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,489	281,489	-
計	23,563,505	281,489	23,282,015
営業費用	23,586,310	494,425	23,091,884
営業利益又は 営業損失( )	22,805	212,936	190,130
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出			
資産	18,242,349	2,698,855	20,941,205
減価償却費	633,958	8,056	625,902
減損損失	626,082	98,643	724,726
資本的支出	701,565	40,802	660,763

(注) ギルドコーポレーション株式会社を連結の範囲に含めたため、事業セグメントとして「その他衣料販売事業」を追加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
減損損失	-	65,237	65,079	47,401	-

	その他衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	60,633	486,375	724,726

（注）「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	39,762	10,728	17,460	151,609	17,721
当期末残高	100,621	26,821	-	370,476	35,245

	その他衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	90,621	674,476	1,002,380
当期末残高	-	-	179,448	5,227,248	5,939,863

（注）「その他」の金額は、テレコミュニケーション事業に係る金額であります。また、「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C	Internet Marketing
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	その他 衣料販売	SI	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	330,671	330,671
当期末残高	-	-	-	346,000	346,000

(注)「全社・消去」の金額は、連結調整勘定に係る金額であります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,500万元	法人向けインターネット関連サービスの提供	直接 39.9%	役員2名の兼任等	出資の引受（注）	203,320	-	-

（注）北京天地互連飛比特網絡科技有限公司の新規設立のため、出資の引受をしたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	藤岡淳一	-	-	エグゼモード(株)代表取締役社長	なし	被債務保証	被債務保証（注）	50,000	-	-

（注）連結子会社であるエグゼモード(株)の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(メディアエクステンジ株式会社の完全子会社化)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
 メディアエクステンジ株式会社(以下、「M E X」)  
 企業向けデータセンター運営及びインターネット接続サービス等

(2) 企業結合の法的形式

株式取得

(3) 結合後企業の名称

変更はございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

グループシナジーの最大化を図るため

取引の概要

当社子会社であるM E Xは、平成21年6月30日開催の第12回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に基づき、全部取得条項が付された普通株式(以下、「全部取得条項付普通株式」)の取得並びに残余財産分配優先株式であるA種種類株式(以下、「A種種類株式」)の発行を行いました。

また、平成21年9月10日付の東京地方裁判所の許可を受け、全部取得条項付普通株式1株につき、16,000分の1株の割合をもってA種種類株式の割当てを行い、また、発生したA種種類株式端数相当分の売却を実施いたしました。

上記の手続きの結果、当社のM E Xの議決権比率は100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価		385,275千円
取得原価の内訳	現金及び預金	385,275千円

(2) 発生したのれんの金額等

負ののれん	183,954千円
発生原因	M E Xの取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。
償却方法及び償却期間	3年間で均等償却する方針です。

(エグゼモード株式会社の連結子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した事業の内容	デジタル機器・家電の企画、開発、製造、販売
企業結合を行った理由	ユビキタス家電分野への進出のため
企業結合日	平成21年9月30日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	エグゼモード株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の企業の取得原価		179,983千円
取得原価の内訳	株式取得費用	176,250千円
	株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	3,733千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	金額	213,590千円
発生原因	エグゼモード株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力	
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却する方針です。	

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	908,073千円	流動負債	997,074千円
固定資産	116,310千円	固定負債	57,224千円
合計	1,024,383千円	合計	1,054,298千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響の概算額

売上高	1,154,422千円
営業損失	67,783千円
経常損失	70,695千円
当期純損失	70,782千円

- 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 概算額の注記につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）

（インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業の全部事業譲渡）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称	株式会社シーイーシー
分離した事業の内容	インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（iDC's iDC）
事業分離を行った理由	グループとしてクラウド型データセンターサービスへの経営資源の集中を図るため
事業分離日	平成22年 9月 1日
法的形式を含む事業分離の概要	フリービットクラウド株式会社（旧メディアエクスチェンジ株式会社は、平成22年 9月 1日付でフリービットクラウド株式会社へ商号変更しております。）による株式会社シーイーシーに対する全部事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

39,706千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	- 千円	流動負債	8,424千円
固定資産	54,140千円	固定負債	53,921千円
合計	54,140千円	合計	62,346千円

(3) 会計処理

移転したインターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として処理しております。

3. 分離した事業が含まれていたセグメントの名称

iDC's iDC

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	202百万円	513百万円
営業損失	18百万円	53百万円

概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

（株式会社フルスピードの連結子会社化）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	株式会社フルスピード
事業の内容	インターネットマーケティング事業、データセンター事業等
企業結合を行った理由	インターネットインフラ関連領域とインターネットマーケティング関連領域での両社の強みによりそれぞれの事業の幅を広げ、既存サービスの競争力を強化するため
企業結合日	平成22年 8月 16日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社フルスピード
取得した議決権比率	50.3%
取得企業を決定するに至った主な根拠	当社による現金を対価とする株式取得であること

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価		2,219,934千円
取得原価の内訳	株式取得費用	2,093,916千円
	株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	126,018千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん	金額	3,184,602千円
発生原因	株式会社フルスピードの今後の事業展開によって期待される将来の収益力	
償却方法及び償却期間	10年間で均等償却する方針です。	

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,904,714千円	流動負債	5,603,369千円
固定資産	2,315,426千円	固定負債	1,440,664千円
合計	6,220,140千円	合計	7,044,033千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響の概算額

売上高	3,167百万円
営業損失	304百万円
経常損失	308百万円
当期純損失	509百万円

1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。  
 また、実際に企業結合が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	150,197円44銭	1株当たり純資産額	126,896円65銭
1株当たり当期純利益金額	20,562円37銭	1株当たり当期純損失金額	18,607円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,102円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,022,304	927,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( ) (千円)	1,022,304	927,969
普通株式の期中平均株式数(株)	49,717	49,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,353	-
(うち持分変動損失(千円))	(2,353)	(-)
普通株式増加数(株)	1,021	-
(うち新株予約権(株))	(1,021)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、中期経営計画「SiLK VISION 2012」において、積極的な事業投資と人材育成により、グループ全体の収益構造を筋肉質なものとし、飛躍的な成長を実現することを目指しています。

「SiLK VISION 2012」の初年度を終え、飛躍に向けた投資を完了した現段階で新株予約権を発行して当社業績と従業員の受ける利益とを連動させ、国外の拠点を含む当社グループ会社の役員及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値向上に資することを目的とするものです。

(2) 新株予約権発行の要領

新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員

新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式は当社普通株式1株とし、新株予約権の行使により交付される株式の総数は360株を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

発行する新株予約権の総数

360個を上限とする。

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除き、また、1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

#### 新株予約権の行使期間

平成24年9月1日から平成32年7月27日まで

#### 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。

新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

#### 新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかなを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

#### 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

##### 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。



交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決定する。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、 において定める調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

交付する新株予約権を行使することができる期間

に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、 に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数）による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

に準じて決定する

その他新株予約権の細目

その他新株予約権の内容、募集事項及び細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会及び「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。

## 2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

### (2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	1,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.97%）
株式取得価額の総額	2.9億円（上限）
取得期間	平成22年6月29日から平成22年10月29日まで

## 3. メディアエクスチェンジ株式会社の事業譲渡契約締結について

当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社（以下、「MEX」といいます。）は、クラウド型のデータセンターサービスへの経営資源の集中を図るため、株式会社シーイーシー（以下、「CEC」といいます）との間で、MEXのインターネットデータセンターサービス（リアルデータセンターサービス）及びインターネット接続サービス事業に関する事業譲渡契約を平成22年7月21日開催の取締役会にて決議し、締結しております。

本件の概要については以下のとおりであります。

### (1) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

譲渡先企業の名称

株式会社シーイーシー

#### 譲渡する事業の内容

インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（インターネット関連事業）

#### (2) 事業譲渡の日程

平成22年7月21日 譲渡契約承認取締役会（MEX）

平成22年7月21日 事業譲渡契約締結

平成22年9月1日 事業譲渡日（効力発生日）

#### (3) 譲渡する事業の譲渡価額

本事業の譲渡価額は、30,000千円であります。

#### 4. 株式公開買付けの実施について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式72,204株（対象者の総株主等の議決権の数（平成22年4月30日現在のフルスピードの発行済株式総数143,560株に係る議決権の数（143,560個）に、同日現在のフルスピードの未行使の新株予約権の目的となるフルスピード株式に係る議決権の数（550個）を加えた144,110個となります。）に対する当該株式にかかる議決権の数の割合（以下「議決権比率」といいます。）50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。以下議決権比率の計算において同様に計算しております。））を買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

##### (1) 公開買付けの目的

当社は、Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。このSmartInfraを事業者及び個人に継続課金方式で提供することを主たる収益源としておりますが、最近においては、インターネット領域で急速に成長している広告収益を原資としたビジネスモデルの構築やネットワーク家電、スマートフォン関連の新たなプロダクトを産み出すこと等も成長戦略に追加し事業を展開しております。

一方、フルスピードは、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供及び法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として、Web戦略支援事業、アフィリエイト広告事業、インターネットメディア事業、データセンター事業等を展開しております。

当社は、高い技術力と大規模なネットワークなどのインターネットインフラ及びISP事業者をはじめとした数多くのインターネット関連事業者を顧客に持つという強みがあり、フルスピードは、SEOをいち早く事業化するなどインターネット広告関連領域での高度なノウハウとサービス開発力及び営業力に強みがあり、本公開買付けにより、両社の強みをお互いに活かすことでそれぞれの事業の幅が広がり、既存サービスの競争力自体も強化されると想定しております。

(2) 公開買付けの概要  
 対象会社の概要

商号	株式会社フルスピード
主な事業内容	(1) インターネット上のマーケティング活動に係るコンサルティング及び情報提供サービス (2) インターネット広告等の広告代理業 (3) インターネットメディア及びインターネット関連サービスの企画、開発及び運用 (4) インターネット等を利用した通信販売業及び情報提供の仲介 (5) ソフトウェアの受託開発業 (6) インターネットメディアの売買及び運用 (7) 有価証券の取得、投資、保有及び運用 (8) 経営コンサルティング (9) 前各号に付帯関連する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
代表者	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
資本金の額	697百万円(平成22年5月末)
総資産の額	8,028百万円(平成21年7月期末)
売上高	10,971百万円(平成21年7月期)

株式取得の時期

本公開買付けの買付けの期間は、平成22年6月29日から平成22年8月11日までであり、決済の開始日は、平成22年8月16日を予定しております。

買付け価格

1株につき29,000円

買付け株式数(予定)

72,204株

総額 2,093百万円

なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含みません。

取得後の持分比率(予定)

50.10%

支払資金の調達方法

手元資金にて充当する予定です。

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

資金の借入

当社は、当社グループの運転資金の調達並びに借入金の返済等を目的として、以下のとおり総額4,740百万円の借入契約を締結し、実行しております。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) シンジケートローン契約 1（タームローン契約）

借入金額 2,200百万円

アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行

借入日 平成23年 5月 9日

借入期間 4年間

返済方法 平成23年 7月を初回とする 3ヶ月毎の元金返済

担保の有無 無

(2) シンジケートローン契約 2（リボルディング・クレジット・ファシリティ契約）

コミットメント枠 900百万円

アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行

コミットメント期間 平成23年 5月 9日から平成24年 4月27日

返済方法 期日一括返済

担保の有無 無

(3) 金銭消費貸借約定書による借入契約 1

借入金額 500百万円

借入先 株式会社三井住友銀行

借入日 平成23年 5月 9日

借入期間 5年間

返済方法 平成23年10月を初回とする 6ヶ月毎の均等返済

担保の有無 無

(4) 金銭消費貸借約定書による借入契約 2

借入金額 390百万円

借入先 株式会社三井住友銀行

借入日 平成23年 5月 9日

返済期限 平成24年 8月31日

返済方法 平成23年10月、平成24年 4月、平成24年 8月の均等返済

担保の有無 無

(5) 当座貸越による借入契約

借入金額 200百万円

借入先 株式会社みずほ銀行

借入日 平成23年 5月31日

契約期限 平成24年 5月 8日

返済方法 期日一括返済

担保の有無 無

(6) 金銭消費貸借約定書による借入契約 3

借入金額 550百万円  
借入先 株式会社みずほ銀行  
借入日 平成23年 5月31日  
借入期間 4年間  
返済方法 平成23年 7月を初回とする 3ヶ月毎の元金返済  
担保の有無 無

上記借入のうち、(1)、(2)及び(6)の総額3,650百万円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

なお、調達金額のうち3,013百万円につきましては、既存借入金の期限前弁済に充当しております。

(追加情報)

株式譲渡による子会社の異動

当社グループは、連結子会社である株式会社フルスピード(以下「フルスピード」)の平成23年5月13日開催の取締役会において、同じく連結子会社である株式会社ギルドホールディングス(以下「ギルドホールディングス」)及びギルドコーポレーション株式会社(以下「ギルドコーポレーション」)の株式譲渡を決議し、平成23年5月16日に株式を譲渡しております。

なお、これによる影響は、当連結会計年度の連結損益計算書に反映しております。また、当該株式譲渡により、フルスピードは平成23年4月30日現在の貸借対照表において債務超過になっておりますが、平成23年7月13日開催の当社の取締役会において、当社を引受人とする98,420千円の第三者割当増資の実施を決議したため、払込期日である平成23年7月29日に解消する見込みです。

概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社のフルスピードは、同社の強みであるインターネットマーケティングを活かした事業拡大を目的に、異業種であるアパレル事業を行うギルドホールディングス及びギルドコーポレーションを平成22年3月に子会社化し、インターネットマーケティングノウハウを活用したEC(電子商取引)販売を展開するなどの積極的な販売促進施策の実行を企図しておりましたが、「インターネットをひろげ、社会に貢献する」を企業理念とする当社が平成22年8月にフルスピードを子会社化したことで、フルスピードは、コア事業であるインターネットマーケティング事業に集中し、ノンコア事業であるアパレル事業を切り離す方針といたしました。

しかしながら、アパレル業界全体の停滞基調や天候不順等の影響等による採算性の低下に加え、東日本大震災の影響による震災地域のギルドコーポレーション直営店舗に休業が発生し、また、震災地域以外でも計画停電による営業時間短縮や消費自体の低迷によって収益構造が厳しくなったことで、当初よりもアパレル事業の切り離しに時間を要す結果となりました。

## 2. 子会社の概要

### (1) 株式会社ギルドホールディングスの概要

商号：株式会社ギルドホールディングス

代表者：芳賀 麻奈穂

所在地：東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

主な事業内容：株式等の保有を通じたグループの統括・運営等

### (2) ギルドコーポレーション株式会社の概要

商号：ギルドコーポレーション株式会社

代表者：中森 友喜

所在地：東京都渋谷区富ヶ谷二丁目8番3号

主な事業内容：アパレル製造販売等

## 3. 譲渡先の概要

商号：株式会社サンフランシスコ・エンタープライズ

代表者：金田 真紀

所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

主な事業内容：紳士、婦人、子供服の卸及び販売

## 4. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

### (1) ギルドホールディングス株式の譲渡

異動前の所有株式数：10,800株（所有割合：100.0%）

譲渡株式数：10,800株（譲渡価格：1円）

異動後の所有株式数：0株（所有割合：0%）

### (2) ギルドコーポレーション株式の譲渡

異動前の所有株式数：24株（所有割合：12.0%）

譲渡株式数：24株（譲渡価格：1円）

異動後の所有株式数：0株（所有割合：0%）

## 5. 譲渡の日程

平成23年5月13日 株式譲渡契約締結

平成23年5月16日 株式譲渡日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
フリービット(株)	第3回無担保社債	平成21年12月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.58	あり	平成26年12月30日
(株)ギガプライズ	第1回無担保社債	平成19年7月25日	200,000 (200,000)	-	1.58	なし	平成22年6月30日
(株)フルスピード	第2回無担保社債	平成21年7月30日	-	100,000 -	1.20	なし	平成26年7月30日
合計	-	-	700,000 (300,000)	500,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,883,002	3,970,030	2.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	756,848	2,153,724	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,906	172,780	3.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,078,840	1,928,877	1.59	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,233	365,964	2.90	平成24年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,143,830	8,591,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	935,567	352,865	291,916	243,941
リース債務	146,112	119,952	70,414	25,296

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を表略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(百万円)	3,617	6,571	6,891	6,201
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額( )(百万円)	135	10	5	603
四半期純損失金額 ( )(百万円)	135	79	59	654
1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	2,685.52	1,590.51	1,194.40	13,182.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	642,740	536,118
売掛金	<sup>3</sup> 947,035	<sup>3</sup> 1,102,146
商品及び製品	6,554	51,942
原材料及び貯蔵品	467	2,217
前払費用	72,617	102,678
繰延税金資産	48,434	43,458
未収入金	101,856	229,790
短期貸付金	<sup>3</sup> 301,310	<sup>3</sup> 658,986
その他	49,984	15,432
貸倒引当金	2,190	4,304
流動資産合計	2,168,810	2,738,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,587	63,079
構築物（純額）	2,976	2,601
工具、器具及び備品（純額）	25,331	20,606
リース資産（純額）	129,001	367,485
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 238,897	<sup>2</sup> 453,772
無形固定資産		
のれん	128,188	82,945
ソフトウェア	112,809	53,980
その他	13,835	14,202
無形固定資産合計	254,833	151,128
投資その他の資産		
投資有価証券	45,340	62,706
関係会社株式	<sup>1</sup> 8,308,623	<sup>1</sup> 10,330,474
関係会社出資金	216,400	470,800
関係会社長期貸付金	50,000	-
長期貸付金	-	345,088
破産更生債権等	7,001	9,322
長期前払費用	122,031	93,100
繰延税金資産	-	30,315
差入保証金	243,297	228,627
その他	313	350
貸倒引当金	7,001	9,322
投資その他の資産合計	8,986,006	11,561,465
固定資産合計	9,479,736	12,166,366
資産合計	11,648,547	14,904,833



	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,354	64,946
短期借入金	3 2,958,300	3 6,721,000
1年内返済予定の長期借入金	676,800	1,151,100
リース債務	33,125	106,892
未払金	554,126	695,390
未払費用	130,923	130,045
未払法人税等	86,881	51,301
預り金	20,575	32,155
その他	1 101,469	1 109,507
流動負債合計	4,576,555	9,062,339
固定負債		
社債	1 400,000	1 300,000
長期借入金	1,010,600	59,700
リース債務	104,499	273,992
繰延税金負債	1,166	-
関係会社事業損失引当金	-	311,325
その他	11,076	23,923
固定負債合計	1,527,343	968,941
負債合計	6,103,898	10,031,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,385	3,043,285
資本剰余金		
資本準備金	1,670,602	1,671,502
資本剰余金合計	1,670,602	1,671,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,324	19,671
繰越利益剰余金	938,991	505,830
利益剰余金合計	962,315	525,501
自己株式	135,204	364,327
株主資本合計	5,540,098	4,875,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,549	3,236
評価・換算差額等合計	4,549	3,236
新株予約権	-	828
純資産合計	5,544,648	4,873,552
負債純資産合計	11,648,547	14,904,833

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	1 6,292,279	1 6,727,907
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,475	6,554
当期商品仕入高	30,601	102,440
合計	49,076	108,994
他勘定振替高	2 11,075	2 24,290
商品期末たな卸高	6,554	51,942
商品売上原価	6 31,446	6 32,762
事業原価		
当期事業原価	4,389,492	4,844,482
売上原価合計	4,420,938	4,877,244
売上総利益	1,871,340	1,850,663
販売費及び一般管理費	3, 4 1,610,129	3, 4 1,281,288
営業利益	261,210	569,374
営業外収益		
受取利息	1,675	1 12,864
受取配当金	50	78
助成金収入	177,374	31,569
為替差益	3,895	-
受贈益	-	7,059
その他	1,993	7,388
営業外収益合計	184,989	58,959
営業外費用		
支払利息	1 83,715	1 113,240
社債利息	1,782	2,201
貸倒引当金繰入額	-	486
ローン組成手数料	-	69,750
社債発行費償却	7,039	-
その他	4,077	25,826
営業外費用合計	96,614	211,504
経常利益	349,585	416,829
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,000
助成金収入	59,568	-
その他	180	106
特別利益合計	59,748	3,106
特別損失		
固定資産除却損	5 43	5 6,899
減損損失	-	7 96,443
関係会社株式評価損	-	180,983
関係会社事業損失引当金繰入額	-	311,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,775
その他	-	615
特別損失合計	43	608,042

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	409,290	188,105
法人税、住民税及び事業税	81,675	89,891
法人税等調整額	79,631	23,385
法人税等合計	161,306	66,505
当期純利益又は当期純損失 ( )	247,983	254,611

【事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	822,503	18.7	902,720	18.6
経費		3,566,988	81.3	3,941,762	81.4
当期事業原価		4,389,492	100.0	4,844,482	100.0

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
通信回線利用料	2,401,355千円	通信回線利用料	2,656,051千円
支払賃借料	354,318千円	支払賃借料	340,302千円
保守料	125,979千円	保守料	132,392千円
業務委託費	235,431千円	業務委託費	287,789千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,854,425	3,042,385
当期変動額		
新株の発行	1,187,960	900
当期変動額合計	1,187,960	900
当期末残高	3,042,385	3,043,285
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	482,642	1,670,602
当期変動額		
新株の発行	1,187,960	900
当期変動額合計	1,187,960	900
当期末残高	1,670,602	1,671,502
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	482,642	1,670,602
当期変動額		
新株の発行	1,187,960	900
当期変動額合計	1,187,960	900
当期末残高	1,670,602	1,671,502
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	23,324
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	27,636	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,312	3,653
当期変動額合計	23,324	3,653
当期末残高	23,324	19,671
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	853,109	938,991
当期変動額		
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	247,983	254,611
固定資産圧縮積立金の積立	27,636	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,312	3,653
当期変動額合計	85,882	433,161
当期末残高	938,991	505,830
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	853,109	962,315
当期変動額		
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	247,983	254,611
当期変動額合計	109,206	436,814
当期末残高	962,315	525,501

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	135,204
当期変動額		
自己株式の取得	135,204	229,123
当期変動額合計	135,204	229,123
当期末残高	135,204	364,327
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,190,176	5,540,098
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	247,983	254,611
自己株式の取得	135,204	229,123
当期変動額合計	2,349,922	664,137
当期末残高	5,540,098	4,875,961
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	736	4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,813	7,786
当期変動額合計	3,813	7,786
当期末残高	4,549	3,236
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	736	4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,813	7,786
当期変動額合計	3,813	7,786
当期末残高	4,549	3,236
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	23,751	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,751	828
当期変動額合計	23,751	828
当期末残高	-	828
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,214,663	5,544,648
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	138,777	182,203
当期純利益又は当期純損失( )	247,983	254,611
自己株式の取得	135,204	229,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,937	6,958
当期変動額合計	2,329,984	671,095
当期末残高	5,544,648	4,873,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 主に先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 構築物 10年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売期間(3年)におけ る見込販売収益に基づく償却額と販売可 能な残存有効期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい金額を計上して おります。自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年4月30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの回避を目的として、対応する借入金残高を限度額としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。またデリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、財務経理部が行っており、取引状況は月次取締役会にて報告されております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,451千円減少し、税引前当期純損失は14,226千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」(15,152千円)となり、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																											
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 2,411,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 100,000千円 社債 400,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 159,845千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 142,133千円 短期貸付金 260,000千円 短期借入金 1,800,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エグゼモード(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174,422</td> <td>借入債務及びLC発行残高等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,174,422</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務制限条項 長期借入金1,650,000千円(一年以内返済予定の長期借入金660,000千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。</p>	保証先	金額(千円)	内容	エグゼモード(株)	1,174,422	借入債務及びLC発行残高等	計	1,174,422	-	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 2,411,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 100,000千円 社債 300,000千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 250,403千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 126,473千円 短期貸付金 615,000千円 短期借入金 5,600,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ドリーム・トレイン・インターネット</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エグゼモード(株)</td> <td style="text-align: right;">870,999</td> <td>借入債務及びLC発行残高等</td> </tr> <tr> <td>(株)フルスピード</td> <td style="text-align: right;">1,258,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ギルドコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">112,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,741,499</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>エグゼモード(株)は、平成23年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金に含め計上しております。</p> <p>5 財務制限条項 一年以内返済予定の長期借入金990,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。 (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。 (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。 その他、連結子会社に対する出資比率、担保提供等に一定の制限が設けられています。 なお、平成23年5月9日付にて、当借入金は全額を返済しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ドリーム・トレイン・インターネット	500,000	借入債務	エグゼモード(株)	870,999	借入債務及びLC発行残高等	(株)フルスピード	1,258,000	借入債務	ギルドコーポレーション(株)	112,500	借入債務	計	2,741,499	-
保証先	金額(千円)	内容																										
エグゼモード(株)	1,174,422	借入債務及びLC発行残高等																										
計	1,174,422	-																										
保証先	金額(千円)	内容																										
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	500,000	借入債務																										
エグゼモード(株)	870,999	借入債務及びLC発行残高等																										
(株)フルスピード	1,258,000	借入債務																										
ギルドコーポレーション(株)	112,500	借入債務																										
計	2,741,499	-																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,722,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">24,098千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">8,112千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,546千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,324千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">151,377千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">144,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">103,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,476千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,815千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の構成割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.9%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,114千円</p>	関係会社への売上高	1,722,646千円	関係会社への支払利息	24,098千円	原材料及び貯蔵品	700千円	事業原価	8,112千円	販売費及び一般管理費	2,262千円	合計	11,075千円	役員報酬	89,546千円	給与手当	498,324千円	雑給	151,377千円	業務委託費	144,174千円	支払報酬	103,340千円	減価償却費	40,476千円	貸倒引当金繰入額	3,815千円	販売費	1.1%	一般管理費	98.9%	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	220千円	工具、器具及び備品	43千円	合計	43千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,487,464千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,921千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">62,117千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17,929千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">5,219千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,290千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,046千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,472千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">87,674千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">121,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">79,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,170千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の構成割合は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96.8%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,899千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,241千円</p>	関係会社への売上高	1,487,464千円	関係会社からの受取利息	6,921千円	関係会社への支払利息	62,117千円	原材料及び貯蔵品	17,929千円	事業原価	5,219千円	販売費及び一般管理費	1,141千円	合計	24,290千円	役員報酬	98,046千円	給与手当	412,472千円	地代家賃	87,674千円	業務委託費	121,841千円	支払報酬	79,085千円	減価償却費	35,170千円	貸倒引当金繰入額	4,128千円	販売費	3.2%	一般管理費	96.8%	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,000千円	建物	4,702千円	工具、器具及び備品	105千円	ソフトウェア	2,091千円	合計	6,899千円
関係会社への売上高	1,722,646千円																																																																														
関係会社への支払利息	24,098千円																																																																														
原材料及び貯蔵品	700千円																																																																														
事業原価	8,112千円																																																																														
販売費及び一般管理費	2,262千円																																																																														
合計	11,075千円																																																																														
役員報酬	89,546千円																																																																														
給与手当	498,324千円																																																																														
雑給	151,377千円																																																																														
業務委託費	144,174千円																																																																														
支払報酬	103,340千円																																																																														
減価償却費	40,476千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,815千円																																																																														
販売費	1.1%																																																																														
一般管理費	98.9%																																																																														
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	220千円																																																																														
工具、器具及び備品	43千円																																																																														
合計	43千円																																																																														
関係会社への売上高	1,487,464千円																																																																														
関係会社からの受取利息	6,921千円																																																																														
関係会社への支払利息	62,117千円																																																																														
原材料及び貯蔵品	17,929千円																																																																														
事業原価	5,219千円																																																																														
販売費及び一般管理費	1,141千円																																																																														
合計	24,290千円																																																																														
役員報酬	98,046千円																																																																														
給与手当	412,472千円																																																																														
地代家賃	87,674千円																																																																														
業務委託費	121,841千円																																																																														
支払報酬	79,085千円																																																																														
減価償却費	35,170千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,128千円																																																																														
販売費	3.2%																																																																														
一般管理費	96.8%																																																																														
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,000千円																																																																														
建物	4,702千円																																																																														
工具、器具及び備品	105千円																																																																														
ソフトウェア	2,091千円																																																																														
合計	6,899千円																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)								
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">96,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち将来の使用見込みがなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額について、正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区	96,443
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休資産	ソフトウェア等	東京都渋谷区	96,443						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	390	1,000	-	1,390
合計	390	1,000	-	1,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、Xaas事業及びIPv6化プラットフォーム提供事業におけるサーバー及び通信設備 (工具、器具及び備品) であります。 無形固定資産 Xaas事業における検証用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,011</td> <td style="text-align: right;">167,200</td> <td style="text-align: right;">49,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,917</td> <td style="text-align: right;">33,714</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,929</td> <td style="text-align: right;">200,914</td> <td style="text-align: right;">59,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,545千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	217,011	167,200	49,811	ソフトウェア	42,917	33,714	9,202	合計	259,929	200,914	59,014	1年内	47,901千円	1年超	14,644千円	合計	62,545千円	支払リース料	60,645千円	減価償却費相当額	56,196千円	支払利息相当額	3,171千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、iDC's iDC及びISP's ISPにおけるサーバ及び通信設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>無形固定資産 iDC's iDCにおける仮想化用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108,667</td> <td style="text-align: right;">90,163</td> <td style="text-align: right;">18,504</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,667</td> <td style="text-align: right;">19,541</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,335</td> <td style="text-align: right;">109,705</td> <td style="text-align: right;">20,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,871千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	108,667	90,163	18,504	ソフトウェア	21,667	19,541	2,125	合計	130,335	109,705	20,629	1年内	13,918千円	1年超	6,953千円	合計	20,871千円	支払リース料	32,043千円	減価償却費相当額	28,963千円	支払利息相当額	1,205千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	217,011	167,200	49,811																																																						
ソフトウェア	42,917	33,714	9,202																																																						
合計	259,929	200,914	59,014																																																						
1年内	47,901千円																																																								
1年超	14,644千円																																																								
合計	62,545千円																																																								
支払リース料	60,645千円																																																								
減価償却費相当額	56,196千円																																																								
支払利息相当額	3,171千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	108,667	90,163	18,504																																																						
ソフトウェア	21,667	19,541	2,125																																																						
合計	130,335	109,705	20,629																																																						
1年内	13,918千円																																																								
1年超	6,953千円																																																								
合計	20,871千円																																																								
支払リース料	32,043千円																																																								
減価償却費相当額	28,963千円																																																								
支払利息相当額	1,205千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,291,523千円、関連会社株式17,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,219,934	2,072,254	147,680
合計	2,219,934	2,072,254	147,680

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	8,110,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損	6,030千円	商品評価損	5,964千円
貸倒引当金繰入超過額	3,318千円	貸倒引当金繰入超過額	4,972千円
減価償却超過額	12,279千円	減損損失	39,242千円
未払事業税	7,204千円	未払事業税	4,679千円
未払賞与	27,485千円	未払賞与	28,667千円
未払概算人件費等	8,987千円	未払社会保険料	3,873千円
資産調整勘定	5,696千円	関係会社事業損失引当金	126,678千円
その他	2,151千円	その他	12,379千円
繰延税金資産	小計 73,154千円	繰延税金資産	小計 226,458千円
評価性引当額	6,743千円	評価性引当額	139,174千円
繰延税金資産	合計 66,410千円	繰延税金資産	合計 87,284千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮額	16,001千円	固定資産圧縮額	13,495千円
その他有価証券評価差額金	3,121千円	その他	15千円
その他	20千円	繰延税金負債	合計 13,510千円
繰延税金負債	合計 19,142千円	繰延税金資産	純額 73,774千円
繰延税金資産	純額 47,267千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
		住民税均等割等	4.1%
		評価性引当額	70.4%
		その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有しております。資産除去債務の会計処理にあたっては、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第9項の規定を採用しております。そのため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 109,552円05銭	1株当たり純資産額 98,198円84銭
1株当たり当期純利益金額 4,987円88銭	1株当たり当期純損失金額 5,105円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,887円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	247,983	254,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	247,983	254,611
普通株式の期中平均株式数(株)	49,717	49,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,021	-
(うち新株予約権(株))	(1,021)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について」に記載のとおりであります。

2. 資金の借入について

当社は、グループ内の資金効率化を目的として、平成22年6月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット並びにメディアエクスチェンジ株式会社より借入れを行うことを決議し、平成22年6月28日において実行しております。

借入先及び借入金額

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 1,500百万円(返済日 平成22年9月27日)

メディアエクスチェンジ株式会社 1,000百万円(返済日 平成23年6月27日)

利率

1.475%

借入日

平成22年6月28日

3. 自己株式の取得について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 2. 自己株式の取得について」に記載のとおりであります。

4. 株式公開買付けの実施について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 4. 株式公開買付けの実施について」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

資金の借入

当社は、当社グループの運転資金の調達並びに借入金の返済等を目的として、以下のとおり総額4,740百万円の借入契約を締結し、実行しております。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) シンジケートローン契約1(タームローン契約)

借入金額 2,200百万円

アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行

借入日 平成23年5月9日

借入期間 4年間

返済方法 平成23年7月を初回とする3ヶ月毎の元金返済

担保の有無 無

(2) シンジケートローン契約2(リボルディング・クレジット・ファシリティ契約)

コミットメント枠 900百万円

アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行

借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行

コミットメント期間 平成23年5月9日から平成24年4月27日

返済方法 期日一括返済

担保の有無 無



- (3) 金銭消費貸借約定書による借入契約 1  
借入金額 500百万円  
借入先 株式会社三井住友銀行  
借入日 平成23年 5月 9日  
借入期間 5年間  
返済方法 平成23年10月を初回とする 6ヶ月毎の均等返済  
担保の有無 無
- (4) 金銭消費貸借約定書による借入契約 2  
借入金額 390百万円  
借入先 株式会社三井住友銀行  
借入日 平成23年 5月 9日  
返済期限 平成24年 8月31日  
返済方法 平成23年10月、平成24年 4月、平成24年 8月の均等返済  
担保の有無 無
- (5) 当座貸越による借入契約  
借入金額 200百万円  
借入先 株式会社みずほ銀行  
借入日 平成23年 5月31日  
契約期限 平成24年 5月 8日  
返済方法 期日一括返済  
担保の有無 無
- (6) 金銭消費貸借約定書による借入契約 3  
借入金額 550百万円  
借入先 株式会社みずほ銀行  
借入日 平成23年 5月31日  
借入期間 4年間  
返済方法 平成23年 7月を初回とする 3ヶ月毎の元金返済  
担保の有無 無

上記借入のうち、(1)、(2)及び(6)の総額3,650百万円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマースルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

なお、調達金額のうち1,261百万円につきましては既存借入金の期限前弁済に、2,050百万円につきましては連結子会社への貸付に充当しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)イージェワークス	133	19,950
		関西ブロードバンド(株)	133	0
		スリープログループ(株)	170	9,350
		第一生命保険(株)	1	133
		アルファ総合研究所(株)	33,300	9,990
		(株)ビットコンサル	269	13,450
		(株)アイネットサポート	173	9,832
		計	34,179	62,706

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	154,727	817	6,626	148,918	85,838	14,622	63,079
構築物	4,889	300	-	5,189	2,587	675	2,601
工具、器具及び備品	86,995	3,337	3,222	87,109	66,503	6,868	20,606
リース資産	152,130	310,827	-	462,958	95,472	72,342	367,485
有形固定資産計	398,742	315,281	9,848	704,176	250,403	94,509	453,772
無形固定資産							
のれん	226,214	-	-	226,214	143,269	45,242	82,945
ソフトウェア	566,478	181,002	613,470 (116,986)	134,010	80,029	100,515	53,980
その他	25,348	4,195	10,446 (952)	19,097	4,894	2,924	14,202
無形固定資産計	818,041	185,198	623,917 (117,938)	379,322	228,193	148,682	151,128
長期前払費用	198,803	9,411	-	208,214	115,113	38,234	93,100

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形)	フリービットクラウド(株)からの事業譲受によるデータセンターサーバ設備関連	90,974千円
リース資産(有形)	通信・ネットワーク関連サーバ設備等	219,853千円
ソフトウェア	コール管理システム	7,300千円
ソフトウェア	レセプトチェックシステム開発	116,986千円
ソフトウェア	仮想化構成運用管理システム一式	28,058千円
ソフトウェア	クラウドメール外販向け開発	5,900千円
ソフトウェア	SiLK-Xen管理システム	3,345千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	仮想化構成運用管理システム一式	27,123千円
ソフトウェア	レセプトチェックシステム 減損	95,538千円

(注3) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,191	6,805	125	2,244	13,626
関係会社事業損失引当金	-	311,325	-	-	311,325

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、主に一般債権の洗替額2,190千円及び債権回収による戻入額54千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,473
預金	
当座預金	5,304
普通預金	529,341
小計	534,645
合計	536,118

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Hi-Bit	329,809
(株)UCOM	144,543
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	116,814
北京天地互連飛比特網絡科技有限公司	44,000
(株)オーティエ・コムネット	43,938
その他	423,048
合計	1,102,146

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
947,035	6,727,907	6,572,796	1,102,146	85.6	365
					55.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
データ通信端末	49,220
SSLサーバ証明書	1,393
IP電話機及び関連機器	1,325
その他	3
合計	51,942

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
データ通信端末	1,628
用度品他雑品	262
販促物貯蔵品	206
IP電話機及び関連機器	120
合計	2,217

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	5,672,145
フリービットクラウド(株)	2,411,017
(株)フルスピード	2,219,934
飛比特(北京)科技有限公司	27,377
その他	0
合計	10,330,474

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ネットインデックス	50,925
NTTコミュニケーションズ(株)	6,300
(株)Hi-Bit	4,189
セコムトラストシステムズ(株)	2,041
(株)プロリンク	893
その他	597
合計	64,946

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	3,750,000
フリービットクラウド(株)	1,850,000
オリックス信託銀行(株)	600,000
(株)りそな銀行	271,000
(株)新銀行東京	200,000
(株)新生銀行	50,000
合計	6,721,000

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	390,000
オリックス信託銀行(株)	144,300
(株)百十四銀行	16,800
合計	1,151,100

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス信託銀行(株)	55,900
(株)百十四銀行	3,800
合計	59,700

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.freebit.com/ir/koukoku/">http://www.freebit.com/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	毎年4月末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主を対象に、次の株主優待を実施する。 当社グループ会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」という。）の「Ubicプラン」を最大1年間無料で利用できる権利を贈呈。 DTIの「DTIハイブリットモバイルプラン」を最大1年間月額2,300円の優待価格で利用できる権利を贈呈。 当社グループ会社であるエグゼモード株式会社が取り扱う製品を優待価格で購入できる権利を贈呈。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第10期）（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）平成22年7月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告及びその添付書類  
平成22年7月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第11期第1四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出  
（第11期第2四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出  
（第11期第3四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月16日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月21日関東財務局長に提出  
企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第16号（重要な事業の譲受け）に基づく臨時報告書であります。  
平成22年7月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書  
であります。  
平成22年8月12日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年5月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月21日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

フリービット株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月28日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社は、平成22年7月21日開催の取締役会において、インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業を株式会社シーイーシーに譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリービット株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月27日

フリービット株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に総額4,740百万円の借入を行い、既存借入3,013百万円の期限前弁済に充当している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリービット株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フリービット株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月27日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月28日開催の取締役会において、連結子会社化することを目的として、株式会社フルスピードの株式を公開買付けにより取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月27日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北方 宏樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に総額4,740百万円の借入を行い、既存借入1,261百万円の期限前弁済及び連結子会社への貸付2,050百万円に充当している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。